

第 13 章

賃金及び労働

第 13 章

賃金及び労働

毎月勤労統計調査

概況

平成18年における大阪府の勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」によると、賞与等を含めた現金給与総額は、前年比0.4%増となり、物価変動分を差し引いた実質賃金は、前年比0.4%の増加となった。

景気動向を敏感に反映する所定外労働時間は、前年比1.7%の増加となり、雇用については、常用雇用指数が前年比0.4%の減少となった。

「職業安定業務統計」（平成18年度）によると新規求人倍率は1.86（前年1.65）、就職率は30.6%（前年29.4%）と増加した。

賃金

平成18年の府内の常用労働者1人平均月間現金給与総額は事業所規模5人以上調査事業所計で36万3017円となり、前年に比べ0.4%の増加となった。年間合計額では435万6204円となり、全国平均（402万9288円）に比べ約33万円上回っている。

実質賃金は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）が減少なしで、前年比0.4%増となり2年連続の増加となった。

現金給与総額の1人平均月額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の61万5236円が最高で、「飲食店・宿泊業」の17万8183円が最少であった。

男女別現金給与総額では、男子は月額45万7324円、女子は21万6607円で、男子を100とすると女子は47.4で、前年の47.3に比べ0.1ポイント格差が縮小した。男女の格差は、勤続年数や、パートタイムなど就業形態の違いによるところが大きい。

（夏季・年末賞与）

夏季及び年末賞与については、事業所規模30人以上の事業所について集計を行っている。

夏季賞与（6～8月支給）の1人平均支給額は、55万3385円で前

年に比べ7.4%増加し、年末賞与（11～1月支給）は55万2340円で0.8%の増加となった。

平均支給率（所定内給与に対する割合）は、夏季賞与が1.44ヵ月分で前年を0.15ヵ月分上回った、年末賞与が1.44ヵ月分で前年を0.03ヵ月分上回った。

労働時間

平成18年の1人平均月間総実労働時間は150.2時間で、前年に比べ0.2%増加し、年間合計は1802時間となった。全国平均より月間で0.7時間、年間で9時間短い。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は月間140.3時間で前年に比べ増減なしとなっている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間9.9時間で前年に比べ1.7%の増加となった。

産業別の年間総実労働時間で、最も長かったのが「運輸業」の2124時間、最も短かったのが「飲食店・宿泊業」の1477時間で、その差は647時間である。なお、総実労働時間が2000時間を超えているのは「建設業」と「運輸業」のみで、他はいずれも下回っている。

雇用

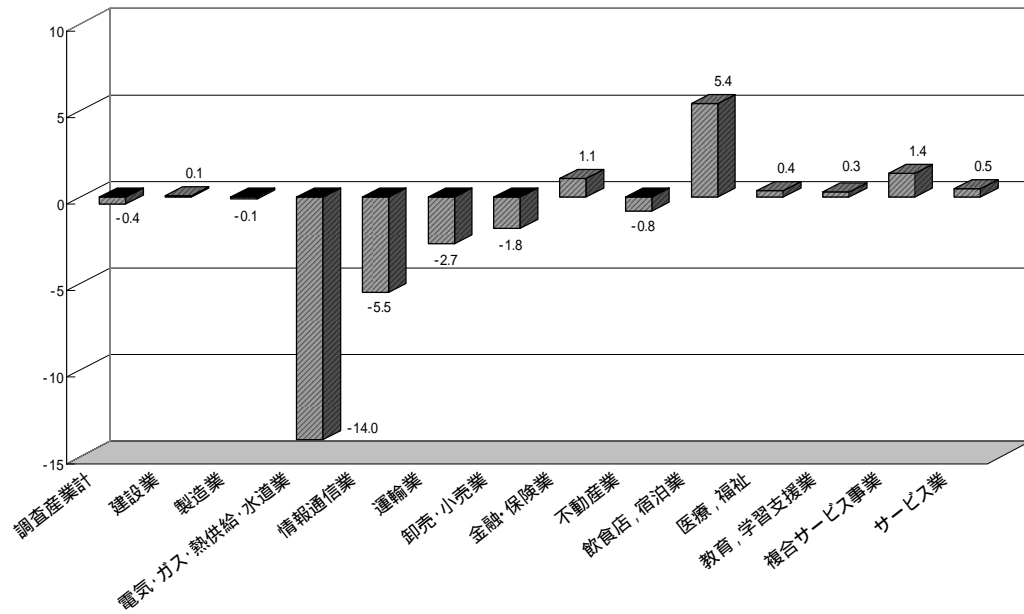
平成18年平均の常用雇用指数（平成17年＝100）は99.6で、前年に比べ、0.4%の減少となった。

また、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、25.1%で前年に比べ0.3ポイントの増加となっている。

常用雇用の動き（対前年比・平成18年平均）

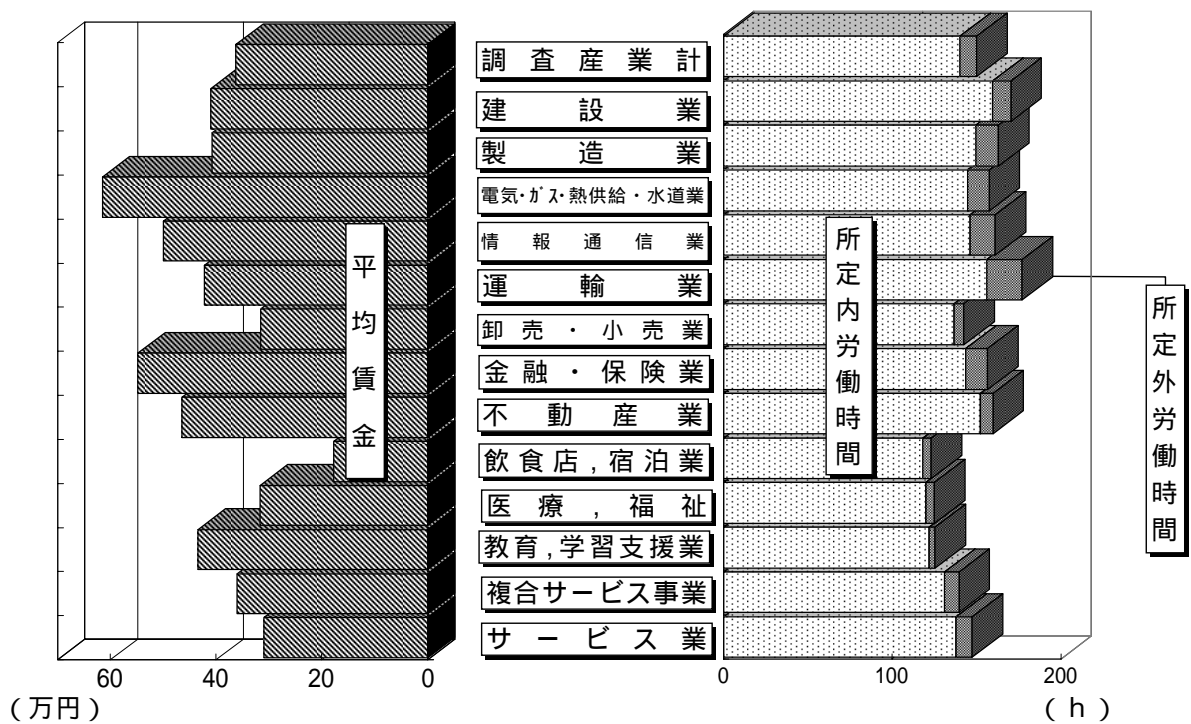
（規模5人以上）

（%）



産業別平均賃金と労働時間（平成18年平均）

（規模5人以上）



労働力調査

概況

「労働力調査」(平成18年平均)によると、平成18年における大阪府の労働力人口は442万8千人で、前年に比べると3万1千人減少した。

平均就業者数は417万4千人で、前年に比べると1万8千人減少し、完全失業率は5.7%で、前年に比べると0.3ポイント低下し、4年連続で低下した。

労働力人口

労働力調査による、平成18年平均の15歳以上人口は757万6千人で、前年に比べると3千人減少した。このうち労働力人口は442万8千人で、前年に比べると3万1千人減少した。

労働力人口を男女別にみると、男性は263万7千人、女性は179万1千人で、前年に比べると男性は2万7千人、女性は3千人それぞれ減少した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。

次に労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)についてみると、平成18年平均は58.4%で、前年に比べると0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は72.4%、女性は45.5%で、前年に比べると男性は0.6ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下した。

就業者

労働力調査による、平成18年の平均就業者数は417万4千人で、前年に比べると1万8千人減少した。

男女別にみると、男性は248万3千人、女性は169万2千人で、前年に比べると男性は1万6千人、女性は1千人それぞれ減少した。

完全失業者・完全失業率

労働力調査による、平成18年平均の完全失業者数は25万4千人で、前年に比べると1万3千人減少し、4年連続で減少した。

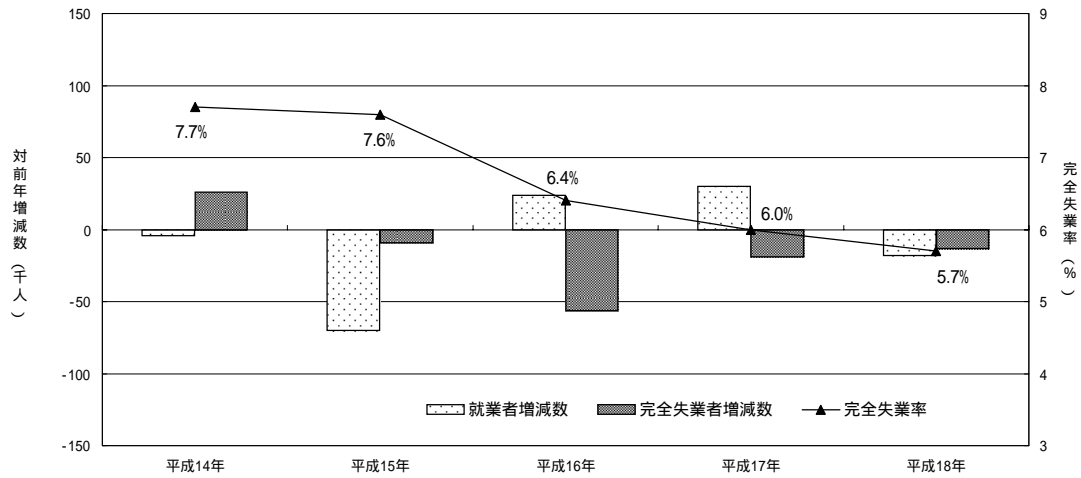
男女別にみると、男性は15万5千人、女性は9万9千人で、前年に比べると男性は1万人、女性は3千人減少し、男女ともに4年連続で減少した。

平成18年平均の完全失業率は5.7%で、前年に比べると0.3ポイント低下し、4年連続で低下した。

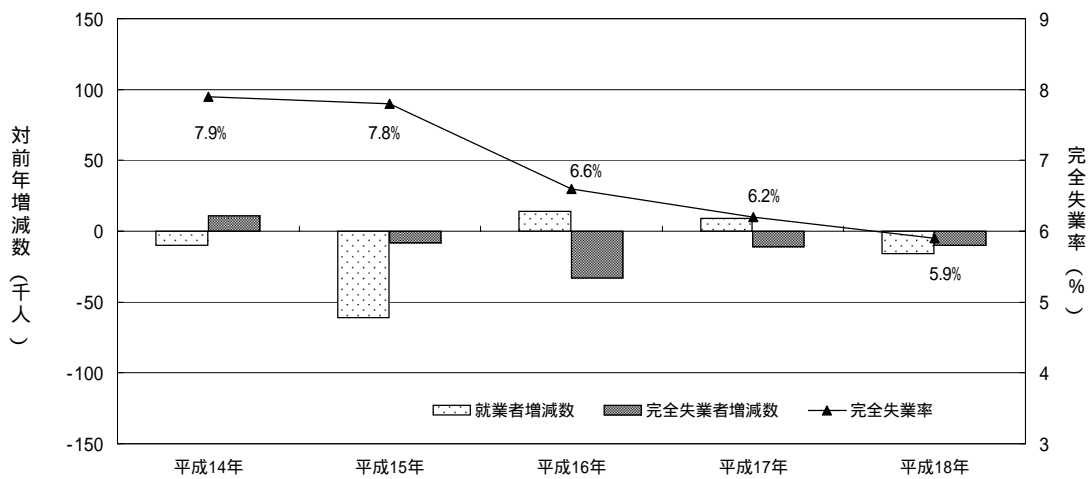
男女別にみると、男性は5.9%、女性は5.5%で、前年に比べると男性は0.3ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ低下した。男性は4年連続の低下、女性は3年連続の低下となった。

男女の完全失業率を比べると、平成11年以降は男性の完全失業率が女性を上回っている。

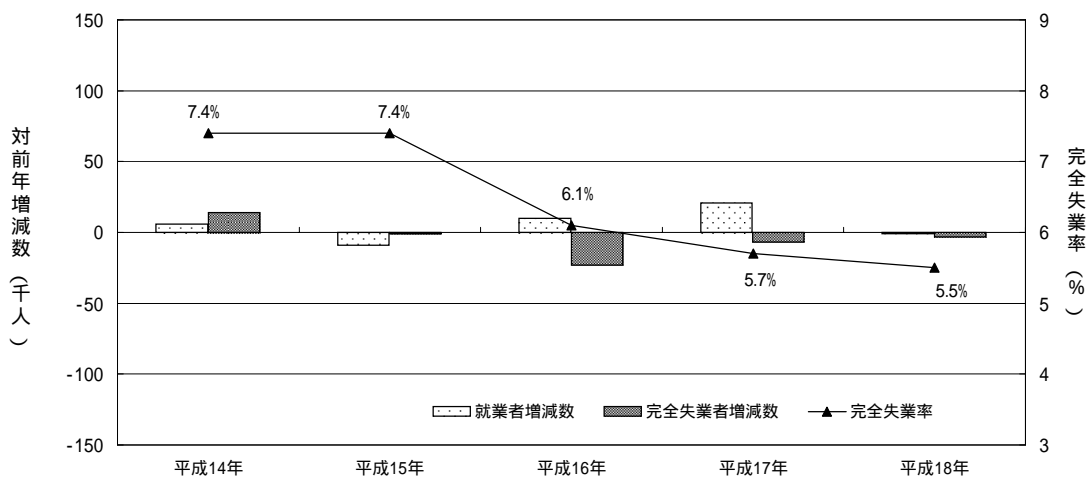
就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(男女計)



就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(男性)



就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(女性)



第1表

産業別常用労働者1人平均

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水
 において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、鉱業の対象事業所がないために各表鉱業欄は削除した。また、
 2) 第1表～第6表は賃金に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1) 現金給与総額は、「定期給与」及び「特別給与」の合計額である。(2) 定期給与は、労働協約、就業規則等によりあらかじめ
 (3) 超過労働給与は、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与であ(4) 特別給与は、現金給与総額のうち定期給与を除いた

産業 (規模5人以上)		平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均
		円				
T	調査産業	374 549	370 424	359 553	361 226	363 017
L	建設業	418 497	421 936	405 930	399 623	410 479
E	製造業	392 179	393 895	406 665	407 771	407 725
F	電気・ガス・熱供給・水道	638 603	629 284	581 327	564 995	615 236
G	情報通信	-	-	509 183	482 551	499 470
H	運輸	-	-	406 197	426 450	422 470
I	卸売・小売	-	-	303 472	308 667	315 103
J	金融・保険	-	-	499 853	524 045	547 459
K	不動産	-	-	429 451	430 961	464 380
L	飲食店、宿泊	-	-	187 855	181 717	178 183
M	医療、福祉	-	-	319 191	319 823	316 880
N	教育、学習支援	-	-	495 995	447 956	434 007
O	複合サービス	-	-	360 204	368 738	359 925
P	素材	-	-	309 737	308 920	309 374
Q	食品	-	-	345 308	340 915	318 765
F09.10	繊維	315 628	335 988	317 345	301 356	298 860
F11	衣服	230 600	235 074	283 520	291 000	291 898
F12	木材	360 332	335 439	342 162	407 160	383 634
F13	家具・木装	337 371	298 905	311 101	304 538	358 832
F14	パルプ	305 131	300 805	295 064	295 434	345 004
F15	印刷	-	-	363 215	368 114	354 482
F16	化学	545 136	548 072	574 633	602 502	583 244
F17	石油	459 269	346 961	431 989	X	X
F18	プラスチック製品	328 144	316 242	358 398	350 668	349 681
F19	ゴム製品	341 484	330 032	308 383	361 550	371 146
F20	窯業	292 980	269 992	228 301	240 016	X
F21	窯業	369 937	394 184	380 072	391 732	338 316
F22	鉄鋼	385 029	378 165	416 498	460 706	419 386
F23	鉄鋼	409 337	399 901	418 806	424 547	403 741
F24	非金属	358 471	361 219	420 531	412 761	423 567
F25	一般機械	-	-	440 436	438 870	438 819
F26	電気機械	-	-	467 651	465 035	486 634
F27	情報通信機械	-	-	491 940	487 501	489 867
F28	電子部品	-	-	444 190	458 463	460 648
F29	輸送用機械	404 266	412 877	436 632	457 409	458 365
F30	精密機械	381 632	438 137	300 019	315 714	333 873
F31	その他	-	-	279 221	293 473	319 148
F32	卸売	-	-	402 378	409 906	410 665
J-1	小売	-	-	196 532	198 085	205 233
J-2	調査産業	465 053	459 373	454 534	455 540	457 324
	建設業	445 275	448 914	439 726	430 799	448 855
	製造業	468 756	470 763	483 331	480 219	481 245
	電気・ガス・熱供給・水道	673 595	661 376	613 900	593 679	637 710
	情報通信	-	-	575 842	562 274	582 790
	運輸	-	-	428 962	448 020	446 697
	卸売・小売	-	-	420 738	426 242	431 518
	金融・保険	-	-	656 670	695 324	721 806
	不動産	-	-	490 084	492 253	523 596
	飲食店、宿泊	-	-	286 060	262 290	246 658
	医療、福祉	-	-	468 065	480 824	472 661
	教育、学習支援	-	-	616 567	586 151	567 547
	複合サービス	-	-	438 555	446 022	435 206
	素材	-	-	399 528	402 106	399 530
	調査産業	228 792	226 326	213 239	215 294	216 607
	建設業	235 914	231 069	218 034	207 944	217 661
	製造業	205 690	206 079	216 728	221 794	223 533
	電気・ガス・熱供給・水道	359 705	370 530	364 899	347 527	407 219
	情報通信	-	-	280 608	264 251	260 529
	運輸	-	-	250 109	281 433	274 686
	卸売・小売	-	-	176 578	181 985	189 212
	金融・保険	-	-	317 499	328 415	340 940
	不動産	-	-	273 844	270 465	290 261
	飲食店、宿泊	-	-	112 550	116 298	113 605
	医療、福祉	-	-	268 534	268 901	267 255
	教育、学習支援	-	-	376 068	325 365	304 422
	複合サービス	-	-	206 261	213 398	213 811
	素材	-	-	195 955	185 035	185 120

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

第2表

産業別常用労働者実質

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、産業分類の改訂に伴い指数を作成することができない産業また、時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によられたい。)

2) 第1表～第6表は賃金に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。

(1) 現金給与総額は、「定期給与」と及び「特別給与」の合計額である。

(2) 定期給与とは、労働協約、就業規則等によりあらかじめ

(3) 超過労働給与とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与である。

(4) 特別給与とは、現金給与総額のうち定期給与を除いた

3) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合指数) × 100、平成17年平均 = 100、平成17年基準

産業 (規模5人以上)	平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均	平成17年 平均	平成18年 平均	前年比 (%)		
						平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均
T L 調査産業計	103.0	101.6	99.2	100.0	100.4	1.5	1.4	2.3
E 建設業	101.7	98.5	101.2	100.0	102.9	9.6	3.1	2.8
F 製造業	94.9	96.4	98.1	100.0	99.9	2.3	1.5	1.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	109.6	104.4	101.1	100.0	108.0	0.8	4.7	3.1
H 情報通信業	-	-	-	100.0	103.7	-	-	-
I 運輸業	-	-	-	100.0	98.7	-	-	-
J 卸売・小売業	-	-	-	100.0	102.0	-	-	-
K 金融・保険業	-	-	-	100.0	104.5	-	-	-
L 不動産業	-	-	-	100.0	107.4	-	-	-
M 飲食店、宿泊業	-	-	-	100.0	98.0	-	-	-
N 医療、福祉	-	-	-	100.0	99.1	-	-	-
O 教育、学習支援業	-	-	-	100.0	96.8	-	-	-
P 複合サービス事業	-	-	-	100.0	97.5	-	-	-
Q サービス業	-	-	-	100.0	100.2	-	-	-
F09,10 食料品・たばこ	-	-	-	100.0	93.8	-	-	-
F11 繊維	-	-	-	100.0	99.0	-	-	-
F12 衣服	-	-	-	100.0	100.1	-	-	-
F13 木材・木製品	-	-	-	100.0	93.9	-	-	-
F14 家具・装備品	-	-	-	100.0	117.6	-	-	-
F15 パルプ・紙	-	-	-	100.0	117.0	-	-	-
F16 印刷・同関連品	-	-	-	100.0	96.3	-	-	-
F17 化学工業	-	-	-	100.0	96.7	-	-	-
F18 石油・石炭	-	-	-	100.0	X	-	-	-
F19 プラスチック製品製造業	-	-	-	100.0	99.8	-	-	-
F20 ゴム製品製造業	-	-	-	100.0	102.8	-	-	-
F21 なめし革	-	-	-	100.0	X	-	-	-
F22 窯業・土石製品	-	-	-	100.0	86.4	-	-	-
F23 鉄鋼業	-	-	-	100.0	91.4	-	-	-
F24 非鉄金属製造業	-	-	-	100.0	95.1	-	-	-
F25 金属製品製造業	-	-	-	100.0	102.4	-	-	-
F26 一般機械器具	-	-	-	100.0	99.9	-	-	-
F27 電気機械器具	-	-	-	100.0	104.7	-	-	-
F28 情報通信機械器具	-	-	-	100.0	99.9	-	-	-
F29 電子部品・デバイス	-	-	-	100.0	99.3	-	-	-
F30 輸送用機械器具	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
F31 精密機械器具	-	-	-	100.0	105.9	-	-	-
F32 その他	-	-	-	100.0	108.8	-	-	-
J - 1 卸売業	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
J - 2 小売業	-	-	-	100.0	103.6	-	-	-

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

賃金指数（現金給与総額）

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、（調査産業計、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、以外の産業）及び対象事業のない鉱業については各表から削除した。

め定められている支給条件、算定方法によって支給される給与である。（超過労働給与を含む。）部分である。

平成17年 平均	平成18年 平均	平成18年 月 別												産 業
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
0.8	0.4	82.4	83.0	85.5	85.7	82.3	139.3	128.2	83.0	81.6	81.8	82.4	189.8	T L
1.2	2.9	86.7	91.3	91.7	89.8	87.1	130.4	126.4	91.9	89.2	89.4	89.2	171.0	E
1.9	0.1	79.3	82.6	84.1	83.5	79.1	129.4	140.1	82.5	80.1	80.0	81.9	196.1	F
1.1	8.0	78.9	78.8	89.6	82.0	80.8	228.4	84.8	79.4	79.8	82.2	84.9	245.5	G
-	3.7	87.0	78.9	86.9	86.9	83.5	165.8	122.3	80.5	83.2	82.9	84.6	201.5	H
-	1.3	84.1	83.4	80.7	84.2	79.3	141.5	122.4	85.1	78.4	79.8	79.0	186.8	I
-	2.0	84.3	83.7	86.8	90.2	88.0	126.4	149.7	83.0	83.3	82.3	82.5	183.3	J
-	4.5	79.7	78.0	81.5	83.1	80.6	201.3	102.8	77.3	78.8	78.7	78.4	233.3	K
-	7.4	86.7	85.5	88.6	88.2	84.0	184.0	107.8	87.3	86.9	87.7	84.9	216.2	L
-	2.0	92.9	92.4	92.3	96.7	90.2	97.6	117.2	92.9	87.4	88.0	88.4	140.0	M
-	0.9	83.8	84.2	85.7	86.9	84.6	134.9	125.3	80.5	79.3	81.4	80.7	181.4	N
-	3.2	72.6	74.3	83.0	76.5	72.2	185.8	84.8	71.6	71.7	77.5	73.2	217.3	O
-	2.5	76.1	80.0	87.9	79.7	79.4	181.1	81.1	76.1	72.5	76.9	71.6	206.5	P
-	0.2	82.8	82.7	85.3	84.2	82.3	133.1	122.6	86.2	87.4	84.7	88.3	182.1	Q
-	6.2	76.4	76.8	76.2	76.3	76.1	109.1	130.4	77.8	77.0	79.0	79.5	190.9	F09, 10
-	1.0	87.0	87.8	85.8	90.2	86.0	115.0	95.2	111.5	86.8	84.1	88.4	169.5	F11
-	0.1	78.7	85.0	79.5	84.3	81.5	139.8	119.5	94.5	84.0	91.5	83.2	178.8	F12
-	6.1	93.2	94.4	90.2	88.4	86.1	109.2	99.1	100.2	75.4	71.0	71.1	148.0	F13
-	17.6	101.3	111.6	110.2	103.8	98.6	149.5	130.3	104.9	102.1	102.1	103.7	193.0	F14
-	17.0	94.8	101.2	115.6	95.5	93.5	114.3	164.1	101.9	108.5	105.8	105.0	203.7	F15
-	3.7	84.0	88.6	85.2	85.4	82.1	109.1	139.5	85.3	81.2	80.7	81.7	152.6	F16
-	3.3	75.8	73.7	85.2	84.0	70.1	127.8	159.1	70.3	70.7	65.5	69.5	208.8	F17
-	X	X	78.4	74.8	76.0	75.0	118.5	126.8	72.6	70.9	X	74.8	190.2	F18
-	0.2	74.9	86.7	101.6	80.2	77.2	121.7	133.2	93.1	78.8	78.6	89.1	182.2	F19
-	2.8	86.4	91.1	88.0	85.8	82.3	138.4	129.5	83.9	86.9	85.0	86.7	189.3	F20
-	X	X	X	X	X	X	68.1	88.6	161.9	89.2	87.5	98.7	310.3	F21
-	13.6	79.0	80.4	80.1	83.5	80.2	109.8	104.5	70.7	71.1	73.5	74.0	130.4	F22
-	8.6	64.6	66.9	76.0	69.7	66.2	168.9	109.0	66.8	68.2	68.0	69.0	202.7	F23
-	4.9	77.3	79.6	78.6	80.8	78.8	137.4	127.4	73.6	74.9	74.5	86.5	171.3	F24
-	2.4	81.5	83.8	87.1	84.4	82.5	158.4	112.7	82.7	82.4	83.6	82.7	207.1	F25
-	0.1	77.7	81.3	80.1	79.6	78.5	124.8	153.6	84.7	78.7	79.5	83.3	197.3	F26
-	4.7	78.5	87.1	79.2	88.6	80.9	125.3	174.9	78.5	84.7	82.0	85.7	210.4	F27
-	0.1	75.9	77.2	79.8	79.4	73.7	149.8	136.9	76.0	76.6	79.1	76.5	217.3	F28
-	0.7	82.3	83.2	82.6	82.3	81.3	101.2	178.4	72.5	74.1	78.8	74.1	200.6	F29
-	0.0	76.8	82.9	76.2	85.8	75.0	113.7	178.5	74.9	77.2	76.2	76.6	206.6	F30
-	5.9	84.6	86.1	110.2	85.3	82.6	120.8	115.4	96.6	100.1	102.4	102.4	184.1	F31
-	8.8	90.6	89.5	89.8	92.1	89.5	140.0	120.6	96.0	96.3	98.9	97.0	204.6	F32
-	0.0	79.9	78.7	83.7	86.8	80.4	126.0	156.4	79.8	80.3	79.3	77.8	190.5	J - 1
-	3.6	93.4	94.0	92.6	95.3	103.1	123.2	128.9	88.3	88.2	86.7	90.6	158.7	J - 2

第3表

産業別常用労働者名目

- 1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、産業分類の改訂に伴い指数を作成することができない産業また、時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によらるたい。)
- 2) 第1表～第6表は賃金に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1)現金給与総額は、「定期給与」及び「特別給与」の合計額である。
 (2)定期給与は、労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められた給与である。
 (3)超過労働給与は、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与である。
 (4)特別給与は、現金給与総額のうち定期給与を除いたものである。
- 3)実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合指数) × 100、平成17年平均 = 100、平成17年基準

	産 業 (規模5人以上)	平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均	平成17年 平 均	平成18年 平 均	前 年 比 (%)		
							平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均
T L	調 査 産 業 計	104.0	102.5	100.1	100.0	100.4	2.3	1.6	2.3
E	建 設 業	102.8	99.4	102.1	100.0	102.9	10.4	3.3	2.7
F	製 造 業	95.9	97.3	99.0	100.0	99.9	3.1	1.3	1.8
G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	110.8	105.3	102.0	100.0	108.0	0.0	4.9	3.2
H	情 報 通 信 業	-	-	-	100.0	103.7	-	-	-
I	運 輸 業	-	-	-	100.0	98.7	-	-	-
J	卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	100.0	102.0	-	-	-
K	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	100.0	104.5	-	-	-
L	不 動 産 業	-	-	-	100.0	107.4	-	-	-
M	飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	-	100.0	98.0	-	-	-
N	医 療 , 福 祉	-	-	-	100.0	99.1	-	-	-
O	教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	-	100.0	96.8	-	-	-
P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	100.0	97.5	-	-	-
Q	サ ー ビ ス 業	-	-	-	100.0	100.2	-	-	-
F09,10	食 料 品 ・ た ば こ	-	-	-	100.0	93.8	-	-	-
F11	織 維	-	-	-	100.0	99.0	-	-	-
F12	衣 服	-	-	-	100.0	100.1	-	-	-
F13	木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	100.0	93.9	-	-	-
F14	家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	100.0	117.6	-	-	-
F15	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	100.0	117.0	-	-	-
F16	印 刷 ・ 同 関 連 品	-	-	-	100.0	96.3	-	-	-
F17	化 学 工 業	-	-	-	100.0	96.7	-	-	-
F18	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	100.0	X	-	-	-
F19	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	-	-	-	100.0	99.8	-	-	-
F20	ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	100.0	102.8	-	-	-
F21	な め し 革	-	-	-	100.0	X	-	-	-
F22	窯 業 ・ 土 石 製 品	-	-	-	100.0	86.4	-	-	-
F23	鉄 鋼 業	-	-	-	100.0	91.4	-	-	-
F24	非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	100.0	95.1	-	-	-
F25	金 属 製 品 製 造 業	-	-	-	100.0	102.4	-	-	-
F26	一 般 機 械 器 具	-	-	-	100.0	99.9	-	-	-
F27	電 気 機 械 器 具	-	-	-	100.0	104.7	-	-	-
F28	情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	100.0	99.9	-	-	-
F29	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	-	-	100.0	99.3	-	-	-
F30	輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
F31	精 密 機 械 器 具	-	-	-	100.0	105.9	-	-	-
F32	そ の 他	-	-	-	100.0	108.8	-	-	-
J - 1	卸 売 業	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
J - 2	小 売 業	-	-	-	100.0	103.6	-	-	-

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

賃金指数（現金給与総額）

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、（調査産業計、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、以外の産業）及び対象事業のない鉱業については各表から削除した。

じめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与である。（超過労働給与を含む。）
た部分である。

平成17年 平均	平成18年 平均	平成18年 月別												産業
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
0.1	0.4	82.3	82.5	85.1	85.4	82.6	139.6	127.7	83.4	82.2	82.1	82.4	190.0	T L
2.1	2.9	86.6	90.8	91.2	89.5	87.4	130.7	125.9	92.4	89.8	89.8	89.2	171.2	E
1.1	0.1	79.2	82.1	83.7	83.2	79.4	129.7	139.5	82.9	80.7	80.3	81.9	196.3	F
2.0	8.0	78.8	78.3	89.2	81.8	81.1	228.9	84.5	79.8	80.4	82.5	84.9	245.7	G
-	3.7	86.9	78.4	86.5	86.6	83.8	166.1	121.8	80.9	83.8	83.2	84.6	201.7	H
-	1.3	84.0	82.9	80.3	83.9	79.6	141.8	121.9	85.5	78.9	80.1	79.0	187.0	I
-	2.0	84.2	83.2	86.4	89.9	88.4	126.7	149.1	83.4	83.9	82.6	82.5	183.5	J
-	4.5	79.6	77.5	81.1	82.9	80.9	201.7	102.4	77.7	79.4	79.0	78.4	233.5	K
-	7.4	86.6	85.0	88.2	87.9	84.3	184.4	107.4	87.7	87.5	88.1	84.9	216.4	L
-	1.9	92.8	91.8	91.8	96.4	90.6	97.8	116.7	93.4	88.0	88.4	88.4	140.1	M
-	0.9	83.7	83.7	85.3	86.6	84.9	135.2	124.8	80.9	79.9	81.7	80.7	181.6	N
-	3.2	72.5	73.9	82.6	76.3	72.5	186.2	84.5	72.0	72.2	77.8	73.2	217.5	O
-	2.5	76.0	79.5	87.5	79.5	79.7	181.5	80.8	76.5	73.0	77.2	71.6	206.7	P
-	0.2	82.7	82.2	84.9	83.9	82.6	133.4	122.1	86.6	88.0	85.0	88.3	182.3	Q
-	6.2	76.3	76.3	75.8	76.1	76.4	109.3	129.9	78.2	77.5	79.3	79.5	191.1	F09,10
-	1.0	86.9	87.3	85.4	89.9	86.3	115.2	94.8	112.1	87.4	84.4	88.4	169.7	F11
-	0.1	78.6	84.5	79.1	84.0	81.8	140.1	119.0	95.0	84.6	91.9	83.2	179.0	F12
-	6.1	93.1	93.8	89.7	88.1	86.4	109.4	98.7	100.7	75.9	71.3	71.1	148.1	F13
-	17.6	101.2	110.9	109.6	103.5	99.0	149.8	129.8	105.4	102.8	102.5	103.7	193.2	F14
-	17.0	94.7	100.6	115.0	95.2	93.9	114.5	163.4	102.4	109.3	106.2	105.0	203.9	F15
-	3.7	83.9	88.1	84.8	85.1	82.4	109.3	138.9	85.7	81.8	81.0	81.7	152.8	F16
-	3.3	75.7	73.3	84.8	83.7	70.4	128.1	158.5	70.7	71.2	65.8	69.5	209.0	F17
-	X	X	77.9	74.4	75.8	75.3	118.7	126.3	73.0	71.4	X	74.8	190.4	F18
-	0.2	74.8	86.2	101.1	80.0	77.5	121.9	132.7	93.6	79.4	78.9	89.1	182.4	F19
-	2.8	86.3	90.6	87.6	85.5	82.6	138.7	129.0	84.3	87.5	85.3	86.7	189.5	F20
-	X	X	X	X	X	X	68.2	88.2	162.7	89.8	87.9	98.7	310.6	F21
-	13.6	78.9	79.9	79.7	83.2	80.5	110.0	104.1	71.1	71.6	73.8	74.0	130.5	F22
-	8.6	64.5	66.5	75.6	69.5	66.5	169.2	108.6	67.1	68.7	68.3	69.0	202.9	F23
-	4.9	77.2	79.1	78.2	80.6	79.1	137.7	126.9	74.0	75.4	74.8	86.5	171.5	F24
-	2.4	81.4	83.3	86.7	84.1	82.8	158.7	112.2	83.1	83.0	83.9	82.7	207.3	F25
-	0.0	77.6	80.8	79.7	79.4	78.8	125.0	153.0	85.1	79.3	79.8	83.3	197.5	F26
-	4.7	78.4	86.6	78.8	88.3	81.2	125.6	174.2	78.9	85.3	82.3	85.7	210.6	F27
-	0.1	75.8	76.7	79.4	79.2	74.0	150.1	136.4	76.4	77.1	79.4	76.5	217.5	F28
-	0.7	82.2	82.7	82.2	82.1	81.6	101.4	177.7	72.9	74.6	79.1	74.1	200.8	F29
-	0.0	76.7	82.4	75.8	85.5	75.3	113.9	177.8	75.3	77.7	76.5	76.6	206.8	F30
-	5.9	84.5	85.6	109.6	85.0	82.9	121.0	114.9	97.1	100.8	102.8	102.4	184.3	F31
-	8.8	90.5	89.0	89.4	91.8	89.9	140.3	120.1	96.5	97.0	99.3	97.0	204.8	F32
-	0.0	79.8	78.2	83.3	86.5	80.7	126.3	155.8	80.2	80.9	79.6	77.8	190.7	J - 1
-	3.6	93.3	93.4	92.1	95.0	103.5	123.4	128.4	88.7	88.8	87.0	90.6	158.9	J - 2

第4表

産業別常用労働者1人平均

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、
 において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、鉱業の対象事業所がないために各表鉱業欄は削除した。また、時系列
 2)第1表～第6表は賃金に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。

(1)現金給与総額は、「定期給与」及び「特別給与」の合計額である。(2)定期給与は、労働協約、就業規則等によりあらかじめ
 (3)超過労働給与は、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与である。(4)特別給与は、現金給与総額のうち定期給与を除いた部

産業 (規模5人以上)		平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均	平成17年 平均	平成18年 平均
T	調査業	301 917	300 920	292 991	293 966	293 014
L	建設業	360 603	367 785	346 515	347 370	353 097
E	製造業	315 047	316 509	324 850	323 596	323 765
F	電気・ガス・熱供給・水道業	461 299	457 436	426 798	435 159	453 181
G	情報通信業	-	-	399 079	382 430	389 245
H	運輸業	-	-	338 407	349 557	343 544
I	卸売・小売業	-	-	250 224	253 943	253 273
J	金融・保険業	-	-	390 675	399 139	405 365
K	不動産業	-	-	343 301	340 405	369 377
L	飲食店、宿泊業	-	-	171 310	166 601	163 260
M	医療、福祉業	-	-	263 258	266 929	261 870
N	教育、学習支援業	-	-	360 911	336 137	326 689
O	複合サービス業	-	-	279 218	281 759	278 951
P	サービス業	-	-	262 111	257 060	257 163
Q	材料・たばこ	-	-	277 297	276 664	261 511
F09,10	繊維業	264 304	274 072	266 406	266 793	262 043
F11	衣服	211 539	212 836	249 188	249 717	245 910
F12	木材	321 267	300 377	300 268	355 790	330 572
F13	家具・木装	297 852	270 489	286 922	279 173	315 386
F14	印刷・同梱	265 458	257 802	256 991	246 826	293 197
F15	化学工業	-	-	305 271	311 053	304 945
F16	石油・石炭	391 137	396 197	413 607	431 038	417 037
F17	プラスチック製品	313 955	308 727	364 264	X	X
F18	ゴム製品	282 995	276 113	296 338	284 407	272 287
F19	ゴム製品	276 026	282 911	257 732	290 374	308 259
F20	窯業・土石製品	269 628	239 051	203 847	216 579	X
F21	窯業・土石製品	316 659	332 896	317 176	309 212	299 470
F22	鉄鋼製品	319 413	318 973	335 136	345 444	310 459
F23	鉄鋼製品	325 751	332 639	338 720	332 539	325 431
F24	非金属製品	304 761	304 211	334 316	332 305	339 715
F25	一般機械	-	-	347 667	344 640	346 205
F26	電気機械	-	-	365 700	356 709	371 987
F27	情報通信機械	-	-	371 748	374 630	373 335
F28	電子部品	-	-	349 532	356 285	361 359
F29	輸送用機械	322 269	320 229	342 668	349 468	346 302
F30	精密機械	315 757	349 401	268 508	267 834	291 000
F31	その他	-	-	243 087	251 792	271 621
F32	卸売業	-	-	323 538	329 121	319 732
J-1	小売業	-	-	170 956	171 827	176 863
J-2	調査業	372 094	370 277	366 326	366 320	365 082
	建設業	383 546	390 419	374 191	373 939	385 296
	製造業	372 611	374 385	383 233	377 987	379 189
	電気・ガス・熱供給・水道業	485 951	480 004	449 883	455 042	469 578
	情報通信業	-	-	447 303	439 811	448 699
	運輸業	-	-	357 841	368 280	364 263
男	卸売・小売業	-	-	340 164	343 589	339 370
	金融・保険業	-	-	511 972	523 452	528 082
	不動産業	-	-	388 551	383 827	411 918
	飲食店、宿泊業	-	-	256 531	237 215	224 705
	医療、福祉業	-	-	385 844	397 283	390 055
	教育、学習支援業	-	-	437 215	428 667	418 833
	複合サービス業	-	-	336 716	338 728	336 200
	サービス業	-	-	331 190	327 528	325 247
	調査業	188 896	188 562	180 021	182 013	181 129
	建設業	204 164	207 648	192 640	184 018	191 316
	製造業	174 861	175 098	180 208	183 973	184 909
	電気・ガス・熱供給・水道業	264 813	275 471	273 412	284 415	301 411
	情報通信業	-	-	233 721	225 308	218 747
	運輸業	-	-	205 156	223 677	217 158
	卸売・小売業	-	-	152 901	157 354	160 167
女	金融・保険業	-	-	249 626	257 153	260 004
	不動産業	-	-	227 170	226 701	244 291
	飲食店、宿泊業	-	-	105 961	109 268	105 313
	医療、福祉業	-	-	221 546	225 700	221 036
	教育、学習支援業	-	-	285 016	254 055	237 274
	複合サービス業	-	-	166 246	167 252	167 837
	サービス業	-	-	174 576	163 377	163 329

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

第5表

産業別常用労働

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、産業分類の改訂に伴い指数を作成することができない産業また、時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によらるたい。)
 2) 第1表～第6表は賃金に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1) 現金給与総額は、「定期給与」及び「特別給与」の合計額である。(2) 定期給与は、労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められて
 (3) 超過労働給与は、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与である。(4) 特別給与は、現金給与総額のうち、定期給与を除いた
 3) 平成17年平均 = 100、平成17年基準

産 業 (規模5人以上)	平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均	平成17年 平 均	平成18年 平 均	前 年 比 (%)			
						平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均	平成17年 平 均
T L 調 査 産 業 計	103.1	102.3	100.3	100.0	99.7	0.8	0.7	2.2	0.3
E 建 設 業	101.9	99.5	99.8	100.0	101.7	6.7	2.2	0.2	0.2
F 製 造 業	97.2	98.5	99.7	100.0	100.1	2.0	1.4	1.2	0.3
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	104.2	100.0	97.7	100.0	103.8	1.1	4.0	2.2	2.3
H 情 報 通 信 業	-	-	-	100.0	101.8	-	-	-	-
I 運 輸 業	-	-	-	100.0	98.3	-	-	-	-
J 卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	100.0	99.7	-	-	-	-
K 金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	100.0	101.5	-	-	-	-
L 不 動 産 業	-	-	-	100.0	108.5	-	-	-	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-	100.0	98.0	-	-	-	-
N 医 療 ， 福 祉	-	-	-	100.0	98.1	-	-	-	-
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-	100.0	97.2	-	-	-	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	100.0	99.0	-	-	-	-
Q サ ー ビ ス 業	-	-	-	100.0	100.1	-	-	-	-
F09,10 食 料 品 ・ た ば こ	-	-	-	100.0	94.5	-	-	-	-
F11 織 維	-	-	-	100.0	98.1	-	-	-	-
F12 衣 服	-	-	-	100.0	98.4	-	-	-	-
F13 木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	100.0	93.2	-	-	-	-
F14 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	100.0	112.9	-	-	-	-
F15 パ ル プ ・ 紙	-	-	-	100.0	118.9	-	-	-	-
F16 印 刷 ・ 同 関 連 品	-	-	-	100.0	98.0	-	-	-	-
F17 化 学 工 業	-	-	-	100.0	96.8	-	-	-	-
F18 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	100.0	X	-	-	-	-
F19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	-	-	-	100.0	95.7	-	-	-	-
F20 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	100.0	106.3	-	-	-	-
F21 な め し 革	-	-	-	100.0	X	-	-	-	-
F22 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	-	-	100.0	96.8	-	-	-	-
F23 鉄 鋼 業	-	-	-	100.0	89.9	-	-	-	-
F24 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	100.0	97.9	-	-	-	-
F25 金 属 製 品 製 造 業	-	-	-	100.0	102.2	-	-	-	-
F26 一 般 機 械 器 具	-	-	-	100.0	100.4	-	-	-	-
F27 電 気 機 械 器 具	-	-	-	100.0	104.4	-	-	-	-
F28 情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	100.0	99.5	-	-	-	-
F29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	-	-	100.0	101.4	-	-	-	-
F30 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	100.0	99.1	-	-	-	-
F31 精 密 機 械 器 具	-	-	-	100.0	108.6	-	-	-	-
F32 そ の 他	-	-	-	100.0	107.9	-	-	-	-
J - 1 卸 売 業	-	-	-	100.0	97.1	-	-	-	-
J - 2 小 売 業	-	-	-	100.0	102.9	-	-	-	-

者賃金指数（定期給与）

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、（調査産業計、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、以外の産業）及び対象事業のない鉱業については各表から削除した。

いる支給条件、算定方法によって支給される給与である（超過労働給与を含む。）部分である。

平成18年 平均	平成18年 月 別												産 業
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
0.3	99.3	100.3	100.4	101.5	99.0	100.4	99.9	98.8	99.1	99.3	98.8	99.4	T L
1.7	98.5	104.1	103.2	102.1	100.3	102.5	100.6	101.6	101.6	102.3	101.8	101.3	E
0.1	99.0	101.5	100.2	101.1	98.9	100.4	100.4	99.2	100.4	99.7	99.9	100.2	F
3.8	102.6	102.0	102.6	105.0	102.0	102.5	103.7	104.1	104.0	105.4	107.1	104.4	G
1.8	99.7	97.5	103.1	105.9	103.4	104.1	99.9	99.5	100.2	103.2	100.6	104.2	H
1.7	101.6	100.7	98.1	99.2	95.7	97.7	99.8	96.8	96.4	97.7	96.7	98.9	I
0.3	100.3	99.9	100.7	102.5	101.1	102.1	99.4	97.9	98.8	98.5	97.4	98.2	J
1.6	102.2	100.6	101.6	105.9	101.3	100.2	101.7	100.8	100.3	101.9	101.2	100.8	K
8.5	105.8	107.0	109.6	109.4	105.8	114.6	112.3	107.9	109.3	110.5	105.4	104.4	L
2.0	98.4	99.3	99.9	103.1	97.7	97.7	98.0	97.9	95.8	95.5	95.0	97.2	M
1.9	99.3	100.2	99.8	101.2	98.6	101.4	97.6	96.0	95.3	95.8	95.9	96.1	N
2.8	96.5	96.8	100.0	98.8	96.3	95.7	97.1	94.9	95.5	100.3	97.0	96.9	O
1.0	96.3	101.9	105.4	100.4	101.1	99.1	99.7	99.5	93.5	97.1	93.4	100.8	P
0.0	98.0	98.1	98.6	99.0	97.6	99.2	101.6	102.0	101.8	101.2	102.1	101.7	Q
5.4	93.7	93.5	92.9	93.1	93.2	93.0	94.8	95.7	94.9	94.7	97.6	97.4	F09,10
1.8	98.0	98.5	96.4	101.7	97.4	99.9	95.8	95.5	98.5	95.5	99.9	100.6	F11
1.5	91.8	96.6	92.4	98.1	95.8	98.4	100.4	102.2	98.1	105.1	97.3	105.1	F12
6.8	100.3	107.4	102.6	100.8	98.8	106.0	83.6	83.4	86.9	80.9	81.4	85.9	F13
12.9	110.6	117.7	114.5	113.1	108.1	109.9	114.7	113.5	111.5	111.8	111.1	118.5	F14
18.9	112.6	114.1	110.6	112.8	109.2	109.8	125.0	122.5	128.7	127.0	125.6	128.7	F15
2.0	99.1	103.2	99.8	98.2	94.9	100.2	102.1	95.0	96.2	92.7	95.3	99.5	F16
3.2	101.5	101.4	101.3	99.8	96.8	99.0	97.6	97.7	96.6	89.9	90.0	89.6	F17
X	X	92.0	87.9	89.4	88.9	88.5	86.8	86.4	84.2	X	88.4	88.2	F18
4.3	92.0	96.7	94.8	94.9	93.1	95.2	97.5	95.9	97.7	96.7	96.9	96.5	F19
6.3	106.6	112.5	108.3	106.2	102.7	104.1	106.9	102.4	104.9	105.9	107.6	107.5	F20
X	X	X	X	X	X	75.6	97.8	98.2	99.5	97.5	109.4	105.4	F21
3.2	99.3	101.1	100.8	102.8	101.4	103.5	92.7	89.6	90.6	93.4	93.6	93.3	F22
10.1	85.6	88.3	88.5	91.6	88.1	91.2	94.3	89.0	90.5	90.5	90.4	90.2	F23
2.1	97.9	100.9	99.7	102.8	100.9	102.4	96.2	94.4	96.1	95.4	93.3	94.5	F24
2.2	101.1	103.5	104.6	103.8	101.0	101.9	101.2	100.4	101.9	102.7	102.7	102.0	F25
0.5	98.1	102.6	100.2	100.5	98.8	102.3	100.6	98.9	100.2	100.6	101.6	100.6	F26
4.3	102.3	104.4	102.1	106.3	105.8	102.7	105.3	102.9	107.7	105.0	104.9	103.2	F27
0.4	98.5	99.5	98.7	103.0	96.4	99.5	98.7	99.3	98.4	103.3	99.7	99.4	F28
1.4	104.4	106.5	106.5	106.4	105.6	104.7	94.7	92.3	96.7	102.8	96.2	100.2	F29
0.9	99.6	99.5	99.0	101.2	97.9	99.7	99.7	98.1	100.5	97.8	99.5	96.5	F30
8.6	99.4	100.7	100.2	99.2	96.8	97.5	113.4	114.2	118.7	118.2	120.6	124.7	F31
7.9	102.0	103.7	104.2	107.0	102.2	104.1	107.3	111.6	113.0	115.7	113.0	110.9	F32
2.9	97.2	96.6	98.1	99.1	97.7	98.2	97.0	95.9	96.5	96.9	95.9	96.6	J - 1
2.9	105.9	105.4	104.8	107.2	105.2	107.9	101.8	99.9	101.6	99.1	97.5	98.6	J - 2

第6表

産業、規模別常用労働者

1) 毎月勤労統計調査地方調査による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、
 おいて、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、鉱業の対象事業所がないために各表鉱業欄は削除した。また、
 2) 第1表～第6表は賃金に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1) 現金給与総額は、「定期給与」及び「特別給与」の合計額である。 (2) 定期給与は、労働協約、就業規則等により
 (3) 超過労働給与は、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与である。 (4) 特別給与は、現金給与総額のうち定期給与
 ア) 規模区分は事業所ごとの区分である。

ア) 産業・規模別		現金給与総額				
		平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	
T L	調査産業計	500人以上	493 288	488 522	477 971	481 659
		100人～499人	439 720	434 743	436 128	420 047
		30人～99人	372 176	387 447	365 806	377 873
		5人～29人	304 491	289 117	274 445	281 251
E	建設業	500人以上	602 531	594 613	629 244	634 912
		100人～499人	489 589	519 966	548 318	546 280
		30人～99人	402 597	441 868	338 795	359 932
		5人～29人	369 396	355 943	361 583	339 087
F	製造業	500人以上	572 943	580 766	591 441	585 021
		100人～499人	431 504	439 937	450 903	448 427
		30人～99人	351 256	352 970	379 998	378 604
		5人～29人	300 064	297 788	298 418	312 615
G	電気・ガス・ 熱供給・水道業	500人以上	668 064	676 414	X	675 176
		100人～499人	X	X	617 908	607 084
		30人～99人	646 870	626 155	537 197	506 767
		5人～29人	679 634	639 864	410 809	X
H	情報通信業	500人以上	-	-	621 727	639 226
		100人～499人	-	-	471 930	470 244
		30人～99人	-	-	526 769	434 488
		5人～29人	-	-	400 109	368 510
I	運輸業	500人以上	-	-	417 191	403 260
		100人～499人	-	-	438 415	440 357
		30人～99人	-	-	394 803	445 678
		5人～29人	-	-	371 316	391 793
J	卸売・小売業	500人以上	-	-	454 899	466 217
		100人～499人	-	-	368 806	351 824
		30人～99人	-	-	280 109	293 881
		5人～29人	-	-	261 277	271 837
K	金融・保険業	500人以上	-	-	583 390	587 632
		100人～499人	-	-	527 680	532 728
		30人～99人	-	-	515 544	543 115
		5人～29人	-	-	392 926	443 738
L	不動産業	500人以上	-	-	180 966	186 736
		100人～499人	-	-	457 464	478 577
		30人～99人	-	-	465 851	470 386
		5人～29人	-	-	393 338	373 043
M	飲食店、宿泊業	500人以上	-	-	274 846	276 484
		100人～499人	-	-	294 680	230 509
		30人～99人	-	-	285 753	295 409
		5人～29人	-	-	124 799	127 357
N	医療、福祉	500人以上	-	-	476 507	469 979
		100人～499人	-	-	374 611	369 405
		30人～99人	-	-	322 159	324 169
		5人～29人	-	-	213 422	224 244
O	教育、学習支援業	500人以上	-	-	436 279	417 663
		100人～499人	-	-	643 042	627 975
		30人～99人	-	-	555 239	537 275
		5人～29人	-	-	378 558	284 705
P	複合サービス事業	500人以上	-	-	387 646	371 820
		100人～499人	-	-	346 608	333 003
		30人～99人	-	-	414 374	414 276
		5人～29人	-	-	344 440	407 037
Q	サービス業	500人以上	-	-	234 499	232 350
		100人～499人	-	-	366 419	341 515
		30人～99人	-	-	379 561	399 990
		5人～29人	-	-	278 154	276 468

1 人平均月間現金給与額(現金給与総額・定期給与)

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業に時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によられたい。))

あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与である。(超過労働給与を含む。) を除いた部分である。

平成18年平均	定期給与					平成18年平均	産業
	平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均		
484 267	371 439	370 238	363 256	363 449	362 433	T L	
424 994	345 004	343 019	337 286	330 375	329 152		
385 071	296 591	309 058	301 110	308 463	310 684		
279 733	260 736	252 013	240 312	243 567	242 114		
647 464	478 385	483 116	490 739	495 343	490 940	E	
548 951	437 094	436 761	422 652	429 526	429 050		
392 021	337 809	375 140	301 391	317 523	347 269		
347 757	325 181	325 569	322 817	313 812	316 048		
584 305	420 043	427 608	432 294	423 077	420 087	F	
454 198	328 725	333 071	345 992	344 429	343 261		
378 463	289 738	291 224	312 377	309 951	311 069		
310 506	268 762	267 049	262 827	269 736	272 269		
734 591	474 683	478 369	X	521 168	525 862	G	
604 005	X	X	464 098	455 899	449 231		
506 577	479 041	464 323	398 138	379 003	379 892		
-	502 554	475 786	298 471	X	-		
654 299	-	-	457 791	469 286	483 209	H	
488 113	-	-	367 036	358 051	360 685		
507 108	-	-	427 679	375 595	400 407		
340 854	-	-	336 164	317 383	309 836		
396 900	-	-	352 437	334 994	327 874	I	
438 594	-	-	360 679	364 778	364 364		
462 801	-	-	323 971	360 208	358 707		
360 010	-	-	320 878	320 465	301 311		
479 059	-	-	341 920	345 268	349 006	J	
364 234	-	-	282 998	277 482	275 856		
306 326	-	-	240 186	246 389	252 286		
272 901	-	-	225 397	232 654	228 830		
637 171	-	-	448 381	444 565	455 572	K	
547 763	-	-	383 319	390 713	389 170		
571 510	-	-	411 184	420 630	421 571		
449 867	-	-	324 590	341 825	363 101		
183 933	-	-	150 834	154 636	154 109	L	
504 334	-	-	352 785	372 105	393 158		
468 233	-	-	366 971	371 497	368 088		
429 620	-	-	329 254	300 648	350 826		
283 996	-	-	237 964	239 418	244 552	M	
218 470	-	-	252 677	203 578	183 056		
282 808	-	-	249 866	260 039	255 660		
132 269	-	-	121 503	122 576	125 396		
466 856	-	-	374 581	372 811	370 132	N	
371 256	-	-	311 354	320 225	316 326		
326 982	-	-	253 619	254 555	257 689		
218 217	-	-	187 822	193 356	184 838		
398 723	-	-	314 215	307 334	295 030	O	
624 663	-	-	446 239	447 597	452 314		
531 088	-	-	401 921	404 862	391 950		
259 163	-	-	291 018	228 633	212 553		
373 837	-	-	303 246	292 419	293 845	P	
317 385	-	-	272 163	264 016	260 903		
405 392	-	-	310 329	311 162	302 316		
405 955	-	-	264 942	292 757	292 037		
235 614	-	-	197 209	192 149	195 387	Q	
340 652	-	-	294 619	270 740	266 466		
391 746	-	-	309 362	318 002	316 395		
282 538	-	-	248 982	244 215	246 940		

第7表 産業別常用労働者1人平均

1)「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、鉱業の対象事業所がないために各表鉱業欄は削除した。また、時系列比較を2)第7表～第10表は労働時間に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1)総実労働時間は、「所定内労働時間数」及び「所定外労働時間数」の合計である。(2)所定内労働時間は、就業規則で定められた
 (3)所定外労働時間は、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数のことである。

産 業 (規模5人以上)	平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均	平成17年 平 均	平成18年 平 均		
						1 月	2 月
T L 調 査 産 業 計	149.9	150.8	150.8	149.9	150.2	137.6	152.0
E 建 設 業	171.4	172.0	175.1	174.6	170.4	150.6	176.4
F 製 造 業	163.0	162.7	163.0	162.3	163.0	142.3	169.5
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	153.8	154.9	156.8	158.5	157.5	149.4	156.1
H 情 報 通 信 業	-	-	162.5	158.5	161.2	147.8	155.9
I 運 輸 業	-	-	182.6	177.8	177.0	167.8	173.6
J 卸 売 ・ 小 売 業	-	-	143.7	141.2	142.4	131.8	145.9
K 金 融 ・ 保 険 業	-	-	150.1	152.6	156.5	146.8	152.7
L 不 動 産 業	-	-	161.6	162.2	159.7	143.4	160.6
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	123.3	124.3	123.1	124.7	122.0
N 医 療 ， 福 祉	-	-	125.5	125.4	125.0	116.6	124.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	131.6	128.2	125.4	114.1	125.7
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	138.0	137.9	139.6	131.9	133.2
Q サ ー ビ ス 業	-	-	149.5	144.8	147.3	136.7	146.5

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

第8表 産業別常用労働者労働時間指数

1)「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、産業分類の改訂に伴い指数を作成することができない産業(調査産また、時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によられたい。
 2)第7表～第10表は労働時間に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1)総実労働時間は、「所定内労働時間数」及び「所定外労働時間数」の合計である。(2)所定内労働時間は、就業規則で定められた正規

産 業 (規模5人以上)	平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均	平成17年 平 均	平成18年 平 均	平 成			
						1 月	2 月	3 月	4 月
T L 調 査 産 業 計	100.8	101.4	101.4	100.0	100.1	91.8	101.4	100.9	103.9
E 建 設 業	98.6	99.9	100.3	100.0	97.6	86.3	101.0	102.6	99.8
F 製 造 業	100.3	100.0	100.4	100.0	100.4	87.7	104.4	100.3	104.9
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	96.4	95.2	99.2	100.0	99.6	94.5	98.7	103.8	98.4
H 情 報 通 信 業	-	-	-	100.0	101.7	93.2	98.3	102.8	102.6
I 運 輸 業	-	-	-	100.0	99.5	94.5	97.6	97.8	102.1
J 卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	100.0	100.8	93.3	103.3	100.6	105.8
K 金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	100.0	102.6	96.2	100.2	106.6	106.2
L 不 動 産 業	-	-	-	100.0	98.4	88.4	99.0	100.0	101.6
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-	100.0	99.1	100.4	98.1	98.2	105.6
N 医 療 ， 福 祉	-	-	-	100.0	99.8	93.1	99.5	100.6	102.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-	100.0	97.8	89.0	98.0	104.1	101.8
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	100.0	101.2	95.5	96.6	105.5	102.0
Q サ ー ビ ス 業	-	-	-	100.0	101.7	94.3	101.1	101.8	104.0

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

月間実労働時間数(総実労働時間)

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業において行う場合は、抽出替えによるギャップを修正している指数によられたい。))

正規の時間数のことである。

18年 月 別										産 業
平 成	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	
151.3	155.8	143.4	157.0	152.2	146.8	151.0	150.3	152.4	151.8	T L
179.3	174.3	159.5	178.7	171.8	166.5	170.8	171.7	174.0	170.9	E
162.8	170.2	149.2	171.9	167.3	157.1	165.9	163.1	168.3	167.5	F
164.1	155.5	149.5	167.1	153.4	166.8	154.2	160.8	156.8	156.0	G
163.1	162.8	156.3	164.7	165.2	163.2	157.3	167.1	165.7	166.0	H
173.9	181.6	168.2	176.2	178.8	178.6	181.6	178.6	180.0	184.4	I
142.1	149.4	137.5	150.6	144.1	135.9	143.1	141.8	143.5	143.2	J
162.7	162.0	152.4	166.1	153.7	155.6	153.1	158.4	155.2	158.8	K
162.2	164.8	157.0	170.2	162.8	157.7	158.3	162.0	160.7	156.3	L
122.1	131.3	121.6	123.1	122.3	125.8	121.4	120.9	120.1	123.0	M
126.1	128.3	124.6	134.7	126.7	124.0	123.0	122.5	125.4	123.2	N
133.4	130.5	128.1	140.6	124.5	106.0	126.4	129.6	126.7	119.1	O
145.6	140.7	137.9	141.2	139.3	141.6	136.2	137.4	140.3	150.0	P
147.5	150.7	141.5	151.5	150.6	148.9	148.9	147.1	150.6	147.8	Q

(総実労働時間)

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業に業計、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、以外の産業)及び対象事業のない鉱業については各表から削除した。

の時間数のことである。(3)所定外労働時間は、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数のことである。

18年 月 別								産 業
5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
95.7	104.6	101.5	97.9	100.7	100.3	101.7	101.3	T L
91.4	102.3	98.4	95.4	97.8	98.3	99.7	97.9	E
91.9	105.9	103.1	96.8	102.2	100.5	103.7	103.2	F
94.6	105.7	97.0	105.5	97.5	101.7	99.2	98.7	G
98.5	103.8	104.2	102.9	99.2	105.5	104.5	104.7	H
94.6	99.1	100.6	100.4	102.1	100.4	101.2	103.7	I
97.4	106.7	102.1	96.2	101.3	100.4	101.6	101.4	J
100.0	108.8	100.7	102.0	100.3	103.8	101.7	104.1	K
96.8	104.9	100.4	97.2	97.6	99.9	99.1	96.4	L
97.8	99.1	98.5	101.3	97.7	97.3	96.7	99.0	M
99.4	107.5	101.1	99.0	98.2	97.8	100.1	98.3	N
99.9	109.6	97.0	82.7	98.6	101.1	98.8	92.9	O
100.0	102.4	101.0	102.7	98.8	99.6	101.7	108.7	P
97.7	104.6	103.9	102.8	102.8	101.5	103.9	102.0	Q

第9表

産業別常用労働者1人

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・サービス業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。
 2) 第7表～第10表は労働時間に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1) 総実労働時間は、「所定内労働時間数」及び「所定外労働時間数」の合計である。(2) 所定内労働時間は、就業規則で定められた正規の

産 業 (規模5人以上)		平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均
T L	調 査 産 業 計	9.0	9.1	9.7	9.7	9.9
E	建 設 業	13.0	14.6	12.3	13.5	10.8
F	製 造 業	12.2	12.0	12.0	11.9	13.3
G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13.2	14.0	12.2	13.7	12.8
H	情 報 通 信 業	-	-	16.5	15.4	15.1
I	運 輸 業	-	-	27.7	23.5	21.1
J	卸 売 ・ 小 売 業	-	-	5.3	5.3	5.8
K	金 融 ・ 保 険 業	-	-	9.2	11.7	12.9
L	不 動 産 業	-	-	9.7	9.5	7.5
M	飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	4.6	5.6	4.8
N	医 療 ， 福 祉	-	-	5.0	4.7	5.1
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	3.2	3.6	3.5
P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	9.1	9.6	8.6
Q	サ ー ビ ス 業	-	-	9.8	8.2	9.4

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

第10表

産業別常用労働者労働時間

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・サービス業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、産業分類の改訂に伴い指数を作成することができない。また、時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によらねたい。)
 2) 第7表～第10表は労働時間に関する統計表であり、各名称の定義は次のとおりである。
 (1) 総実労働時間は、「所定内労働時間数」及び「所定外労働時間数」の合計である。(2) 所定内労働時間は、就業規則で定められた
 3) 平成17年平均=100、平成17年基準

産 業 (規模5人以上)		平成14年 平 均	平成15年 平 均	平成16年 平 均	平成17年 平 均	平成18年 平 均	平 成			
							1 月	2 月	3 月	4 月
T L	調 査 産 業 計	98.5	105.9	104.0	100.0	101.7	98.0	101.2	102.2	106.3
E	建 設 業	98.3	113.5	91.1	100.0	80.0	71.9	83.6	88.1	83.6
F	製 造 業	101.4	101.4	100.0	100.0	111.6	100.2	114.5	115.4	113.6
G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	89.3	77.3	90.0	100.0	94.3	95.1	98.0	97.2	88.4
H	情 報 通 信 業	-	-	-	100.0	98.1	94.5	94.5	100.9	92.6
I	運 輸 業	-	-	-	100.0	90.0	92.4	90.2	80.8	92.7
J	卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	100.0	110.6	111.8	106.2	113.7	127.1
K	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	100.0	110.0	101.7	104.4	102.8	117.3
L	不 動 産 業	-	-	-	100.0	78.7	76.0	87.6	82.2	86.5
M	飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-	100.0	86.7	105.9	80.8	69.9	102.3
N	医 療 ， 福 祉	-	-	-	100.0	110.6	109.7	107.5	107.5	114.0
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-	100.0	97.5	89.5	89.5	109.1	111.9
P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	100.0	89.1	126.1	84.5	100.0	90.7
Q	サ ー ビ ス 業	-	-	-	100.0	114.3	106.6	110.3	112.6	115.2

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

平均月間実労働時間数（所定外労働時間）

水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、時間数のことである。(3)所定外労働時間は、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数のことである。

平 成 1 8 年 月 別												産 業
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
9.5	9.8	9.9	10.3	9.6	9.5	9.5	9.4	9.8	10.0	10.4	10.5	T L
9.7	11.3	11.9	11.3	10.1	11.9	9.6	10.2	11.5	11.6	11.4	9.1	E
11.9	13.6	13.7	13.5	12.4	12.6	13.3	12.5	13.2	13.8	14.0	14.6	F
12.9	13.3	13.2	12.0	11.7	12.4	12.7	12.7	12.4	13.2	13.8	13.2	G
14.6	14.6	15.6	14.3	14.4	14.2	14.4	15.1	14.9	16.8	17.0	15.9	H
21.6	21.1	18.9	21.7	20.8	19.7	18.8	19.9	22.5	21.4	22.1	24.2	I
5.9	5.6	6.0	6.7	6.2	5.6	5.6	5.5	5.2	5.2	6.3	6.2	J
11.9	12.2	12.0	13.7	13.0	13.3	12.5	12.2	12.6	13.0	13.8	14.1	K
7.2	8.3	7.8	8.2	8.0	7.8	6.2	6.3	6.6	7.4	8.0	7.7	L
5.9	4.5	3.9	5.7	4.4	4.2	4.6	5.6	4.8	4.5	4.8	5.1	M
5.1	5.0	5.0	5.3	5.5	6.1	4.8	4.6	4.9	5.1	5.2	5.1	N
3.2	3.2	3.9	4.0	3.7	3.7	3.2	2.9	3.6	3.7	3.4	3.3	O
12.1	8.1	9.6	8.7	8.1	6.6	6.7	5.8	6.3	7.2	9.1	14.2	P
8.8	9.1	9.3	9.5	9.0	8.7	9.9	9.5	9.6	9.7	10.3	9.8	Q

指 数（所定外労働時間）

水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、産業（調査産業計、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、以外の産業）及び対象事業のない鉱業については各表から削除した。

正規の時間数のことである。(3)所定外労働時間は、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数のことである。

1 8 年 月 別								産 業
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
99.2	98.0	98.0	97.1	101.2	103.3	107.4	108.3	T L
74.8	88.1	71.2	75.6	85.1	85.8	84.3	67.4	E
104.4	106.1	112.1	105.2	111.1	116.2	117.8	122.9	F
86.2	91.4	93.6	93.6	91.4	97.2	101.7	97.2	G
93.2	91.9	93.2	97.8	96.5	108.8	110.2	102.9	H
89.0	84.2	80.4	85.0	96.2	91.5	94.4	103.4	I
117.6	106.2	106.2	104.2	98.6	98.6	119.4	117.6	J
111.2	114.0	106.8	104.4	107.9	111.2	118.0	120.7	K
84.4	82.2	65.5	66.5	69.7	78.0	84.4	81.3	L
78.9	75.3	82.5	100.4	86.1	80.8	86.1	91.5	M
118.2	131.1	103.2	99.0	105.4	109.7	111.8	109.7	N
103.5	103.5	89.5	81.2	100.7	103.5	95.1	92.4	O
84.5	68.9	69.9	60.4	65.6	75.1	94.9	148.0	P
109.1	105.4	120.0	115.2	116.4	117.6	124.7	118.7	Q

第11表

産業別常用

1) 「毎月勤労統計調査地方調査」による。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、
 おいて常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所である。(なお、産業分類の改訂に伴い指数を作成することができない産業(調査産業計、
 また、時系列比較を行う場合は抽出替えによるギャップを修正している指数によられたい。)
 2) 常用労働者とは、「期間を定めずに又は1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者」及び「日々又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者」
 3) 平成17年平均=100、平成17年基準

産業 (規模5人以上)	平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均	平成17年 平均	平成18年 平均	前年比(%)			
						平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均	平成17年 平均
T L 調査産業計	104.0	101.8	100.9	100.0	99.6	2.4	2.1	1.0	0.9
E 建設業	112.7	108.5	102.8	100.0	100.1	1.7	3.7	5.3	2.7
F 製造業	102.9	102.2	100.7	100.0	99.9	2.4	0.7	1.5	0.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	120.7	113.0	112.9	100.0	86.0	5.7	6.4	0.2	11.3
H 情報通信業	-	-	-	100.0	94.5	-	-	-	-
I 運輸業	-	-	-	100.0	97.3	-	-	-	-
J 卸売・小売業	-	-	-	100.0	98.2	-	-	-	-
K 金融・保険業	-	-	-	100.0	101.1	-	-	-	-
L 不動産業	-	-	-	100.0	99.2	-	-	-	-
M 飲食店、宿泊業	-	-	-	100.0	105.4	-	-	-	-
N 医療、福祉	-	-	-	100.0	100.4	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	-	-	-	100.0	100.3	-	-	-	-
P 複合サービス事業	-	-	-	100.0	101.4	-	-	-	-
Q サービス業	-	-	-	100.0	100.5	-	-	-	-
F09,10 食料品・たばこ	-	-	-	100.0	97.9	-	-	-	-
F11 繊維	-	-	-	100.0	96.1	-	-	-	-
F12 衣服	-	-	-	100.0	93.8	-	-	-	-
F13 木材・木製品	-	-	-	100.0	103.4	-	-	-	-
F14 家具・装備品	-	-	-	100.0	96.4	-	-	-	-
F15 パルプ・紙	-	-	-	100.0	99.9	-	-	-	-
F16 印刷・同関連品	-	-	-	100.0	97.6	-	-	-	-
F17 化学工業	-	-	-	100.0	100.3	-	-	-	-
F18 石油・石炭	-	-	-	100.0	X	-	-	-	-
F19 プラスチック製品製造業	-	-	-	100.0	106.6	-	-	-	-
F20 ゴム製品製造業	-	-	-	100.0	108.0	-	-	-	-
F21 なめし革	-	-	-	100.0	X	-	-	-	-
F22 窯業・土石製品	-	-	-	100.0	99.3	-	-	-	-
F23 鉄鋼業	-	-	-	100.0	106.2	-	-	-	-
F24 非鉄金属製造業	-	-	-	100.0	101.5	-	-	-	-
F25 金属製品製造業	-	-	-	100.0	101.9	-	-	-	-
F26 一般機械器具	-	-	-	100.0	98.2	-	-	-	-
F27 電気機械器具	-	-	-	100.0	99.5	-	-	-	-
F28 情報通信機械器具	-	-	-	100.0	104.8	-	-	-	-
F29 電子部品・デバイス	-	-	-	100.0	98.0	-	-	-	-
F30 輸送用機械器具	-	-	-	100.0	101.7	-	-	-	-
F31 精密機械器具	-	-	-	100.0	108.5	-	-	-	-
F32 その他	-	-	-	100.0	99.5	-	-	-	-
J - 1 卸売業	-	-	-	100.0	100.7	-	-	-	-
J - 2 小売業	-	-	-	100.0	95.5	-	-	-	-

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

雇用指数

情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業に建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、以外の産業)及び対象事業のない鉱業については各表から削除した。

のうち、「調査期間の前2ヶ月間でそれぞれ18日以上雇われている者」であり、いわゆるパートタイム労働者も含む。

平成18年 平均	平成18年 月 別												産業
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
0.4	98.7	98.7	98.7	100.2	100.3	100.2	100.2	100.0	99.8	99.7	99.4	99.5	T L
0.1	98.8	99.7	100.3	100.5	102.2	101.4	100.1	101.8	100.1	99.7	98.6	98.4	E
0.1	99.1	99.0	99.1	100.7	100.6	99.8	100.2	100.1	100.5	100.1	99.7	99.8	F
14.0	86.0	85.8	85.9	86.5	85.8	85.9	85.4	85.7	85.6	86.1	86.2	86.7	G
5.5	98.4	97.3	97.1	95.7	95.4	95.3	94.6	93.5	89.9	90.6	91.9	94.0	H
2.7	96.1	96.0	96.1	98.2	98.4	99.0	98.4	97.8	97.3	97.5	96.4	96.5	I
1.8	97.2	97.5	97.5	98.3	97.9	98.3	99.0	98.7	98.9	98.1	98.3	98.6	J
1.1	99.4	99.3	98.3	103.8	103.5	103.6	102.8	102.2	100.9	99.7	99.7	99.7	K
0.8	97.2	98.2	97.8	101.3	100.4	100.7	100.8	99.6	98.5	98.1	98.8	99.1	L
5.4	101.4	100.5	99.8	105.2	109.0	108.2	107.4	107.0	106.4	107.9	106.4	105.8	M
0.4	99.5	99.5	99.0	101.2	100.7	100.8	100.8	100.4	101.3	101.2	100.3	99.9	N
0.3	99.4	100.4	98.5	99.0	98.6	99.8	101.3	101.9	100.7	101.1	100.9	101.6	O
1.4	101.3	100.8	99.4	101.2	101.8	101.0	101.0	101.0	100.0	100.7	103.0	105.5	P
0.5	100.0	100.1	100.6	101.3	101.0	100.8	100.5	100.1	100.3	100.5	100.5	99.9	Q
2.1	98.7	97.8	98.7	100.2	101.3	97.8	97.8	96.4	98.4	96.4	95.5	96.1	F09,10
3.9	97.7	97.2	97.2	96.1	96.0	95.4	95.0	94.5	95.0	96.8	97.0	95.7	F11
6.2	95.2	94.7	93.4	92.6	92.5	92.8	92.6	94.7	94.8	95.3	93.6	93.4	F12
3.4	99.0	102.1	101.3	98.2	98.0	98.2	110.5	110.4	120.3	109.5	82.7	110.3	F13
3.6	96.2	96.2	96.6	97.4	96.8	96.1	95.6	95.3	96.5	97.3	96.4	96.4	F14
0.1	101.2	100.3	100.8	101.0	102.6	100.9	100.3	97.2	99.1	99.6	98.0	97.8	F15
2.4	99.4	96.3	96.3	96.6	96.8	97.3	98.7	99.2	98.3	98.5	97.6	96.7	F16
0.3	97.6	97.2	97.6	106.2	103.5	99.1	99.0	100.1	100.3	101.2	101.2	100.6	F17
X	X	49.6	49.6	50.4	51.2	51.2	51.5	50.7	49.5	X	49.1	48.8	F18
6.6	103.5	103.6	105.2	107.6	107.0	106.8	107.7	108.2	107.7	107.6	107.2	107.6	F19
8.0	99.7	103.2	105.5	109.0	110.1	110.2	110.6	112.4	112.4	106.9	107.2	108.9	F20
X	X	X	X	X	X	99.9	99.6	98.3	94.6	94.6	96.6	99.7	F21
0.7	99.2	98.7	98.5	99.0	100.3	100.7	100.4	99.1	98.9	99.0	99.0	99.2	F22
6.2	104.0	103.7	103.3	106.8	107.3	107.4	105.7	106.4	108.3	108.1	107.0	106.8	F23
1.5	100.3	100.4	100.4	100.5	102.6	100.9	101.3	101.9	102.0	102.0	103.0	102.4	F24
1.9	98.7	99.5	99.8	102.6	102.7	101.9	103.0	103.0	103.6	102.0	103.1	102.7	F25
1.8	98.7	98.7	98.7	97.6	97.4	97.7	98.4	98.3	98.4	98.2	98.3	98.3	F26
0.5	99.7	99.7	99.6	100.5	100.2	99.9	99.7	99.2	98.8	99.2	99.0	98.3	F27
4.8	106.2	105.7	105.5	105.0	102.3	102.3	102.6	102.6	102.6	107.9	107.2	107.3	F28
2.0	93.9	96.4	96.7	98.8	99.7	100.6	99.5	98.8	98.3	97.8	97.6	98.2	F29
1.7	98.9	100.0	100.1	102.9	103.0	102.4	102.1	102.2	103.3	101.4	102.2	101.6	F30
8.5	107.4	106.8	106.6	109.0	110.4	110.1	109.8	109.5	109.3	108.4	107.4	107.6	F31
0.5	101.0	100.6	98.3	99.1	98.7	99.9	99.7	100.7	98.6	99.0	99.2	99.2	F32
0.7	98.6	98.9	99.2	102.0	100.9	101.0	101.4	100.9	101.2	101.2	101.5	101.6	J - 1
4.5	95.7	95.9	95.7	94.4	94.6	95.4	96.3	96.4	96.4	94.8	94.8	95.4	J - 2

第12表

産業別常用労働者1人

1)賞与については常用労働者30人以上の事業所のみを集計である。
(規模30人以上)

産 業		支 給 額 (円)				
		平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均	平成17年 平均	平成18年 平均
T L	調 査 産 業 計	527 688	528 502	509 905	515 097	553 385
E	建 設 業	488 956	508 759	544 184	600 504	623 474
F	製 造 業	610 061	602 747	646 058	645 018	645 455
G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	969 251	977 142	953 850	939 683	921 969
H	情 報 通 信 業	-	-	665 636	678 980	723 398
I	運 輸 業	-	-	401 486	462 113	633 697
J	卸 売 ・ 小 売 業	-	-	410 308	398 391	445 961
K	金 融 ・ 保 険 業	-	-	744 453	728 798	872 069
L	不 動 産 業	-	-	633 327	650 470	708 444
M	飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	192 778	187 723	146 759
N	医 療 , 福 祉	-	-	368 195	379 898	373 585
O	教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	841 700	823 467	827 889
P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	445 995	428 024	400 190
Q	サ ー ビ ス 業	-	-	345 462	363 647	383 079
F09,10	食 料 品 ・ た ば こ	-	-	456 603	443 102	406 457
F11	織 維	549 916	553 480	337 972	365 515	234 221
F12	衣 服	216 694	150 548	755 137	437 567	516 814
F13	木 材 ・ 木 製 品	375 282	339 324	400 089	366 316	406 054
F14	家 具 ・ 装 備 品	439 038	373 048	333 070	X	342 987
F15	パ ル プ ・ 紙	361 613	379 424	357 894	348 943	334 219
F16	印 刷 ・ 同 関 連 品	-	-	441 547	536 987	462 903
F17	化 学 工 業	1 002 982	960 634	1 043 335	1 100 373	1 001 411
F18	石 油 ・ 石 炭	X	X	424 835	X	411 861
F19	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	351 034	342 189	463 795	514 511	564 194
F20	ゴ ム 製 品 製 造 業	552 906	456 110	515 073	746 581	672 493
F21	な め し 革	234 176	225 479	X	X	X
F22	窯 業 ・ 土 石 製 品	489 428	464 290	408 776	411 111	340 981
F23	鉄 鋼 業	533 765	502 021	667 142	781 762	1 013 541
F24	非 鉄 金 属 製 造 業	624 774	474 324	578 508	648 439	620 736
F25	金 属 製 品 製 造 業	487 928	665 524	687 098	619 643	625 598
F26	一 般 機 械 器 具	-	-	657 794	717 869	724 796
F27	電 気 機 械 器 具	-	-	798 190	794 299	894 066
F28	情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	745 160	725 139	708 409
F29	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	-	627 568	660 713	703 051
F30	輸 送 用 機 械 器 具	661 585	658 885	686 911	697 927	718 717
F31	精 密 機 械 器 具	446 744	549 695	330 877	411 674	407 479
F32	そ の 他	-	-	339 045	377 461	345 408
J - 1	卸 売 業	-	-	563 218	536 235	594 523
J - 2	小 売 業	-	-	204 300	189 583	215 616

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

平均夏季賞与の支給状況

前年比(%)					平均支給率(ヵ月分)					産業
平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均	平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均	
6.1	0.8	2.2	2.2	7.4	1.44	1.45	1.29	1.29	1.44	T L
7.6	4.3	20.9	10.3	3.8	1.47	1.23	0.95	1.05	1.09	E
3.8	0.1	5.1	0.5	0.1	1.42	1.41	1.44	1.45	1.50	F
0.5	1.6	1.2	1.5	1.9	2.26	2.28	2.11	2.07	2.02	G
-	-	-	2.0	6.5	-	-	1.47	1.52	1.46	H
-	-	-	15.1	37.1	-	-	1.18	1.20	1.72	I
-	-	-	2.9	11.9	-	-	1.02	1.07	1.18	J
-	-	-	2.1	19.7	-	-	1.75	1.67	2.07	K
-	-	-	2.7	8.9	-	-	1.61	1.64	1.65	L
-	-	-	2.6	21.8	-	-	0.69	0.73	0.72	M
-	-	-	3.2	1.7	-	-	1.47	1.41	1.49	N
-	-	-	2.2	0.5	-	-	2.09	2.08	2.30	O
-	-	-	4.0	6.5	-	-	1.54	1.54	1.44	P
-	-	-	5.3	5.3	-	-	1.23	1.25	1.32	Q
-	-	-	3.0	8.3	-	-	1.43	1.47	1.49	F09,10
18.7	7.9	30.4	8.1	35.9	1.41	1.32	0.93	0.92	0.79	F11
18.2	21.0	310.9	42.1	18.1	1.00	0.67	1.70	0.97	1.29	F12
24.9	11.0	20.7	8.4	10.8	0.99	0.99	1.26	1.14	1.35	F13
34.6	13.5	13.0	X	3.8	1.41	1.10	1.03	X	1.01	F14
4.6	12.3	14.9	2.5	4.2	1.45	1.59	1.19	1.16	1.14	F15
-	-	-	21.6	13.8	-	-	1.29	1.37	1.21	F16
5.7	0.5	2.5	5.5	9.0	2.11	2.17	1.92	2.14	2.15	F17
X	X	X	X	X	X	X	1.40	X	X	F18
14.2	2.5	25.5	10.9	9.7	1.26	1.20	1.36	1.51	1.62	F19
10.2	16.7	11.2	44.9	9.9	1.81	1.59	1.29	1.73	1.64	F20
5.3	12.7	X	X	X	0.96	0.95	X	X	X	F21
9.0	11.8	2.0	0.6	17.1	1.34	1.31	1.42	1.63	1.14	F22
5.9	2.3	25.4	17.2	29.6	1.65	1.58	1.88	2.39	2.45	F23
6.4	23.9	21.5	12.1	4.3	1.54	1.38	1.69	1.70	1.46	F24
7.3	42.1	2.9	9.8	1.0	1.22	1.82	1.60	1.20	1.31	F25
-	-	-	9.1	1.0	-	-	1.43	1.55	1.66	F26
-	-	-	0.5	12.6	-	-	1.38	1.07	1.25	F27
-	-	-	2.7	2.3	-	-	1.78	1.87	1.98	F28
-	-	-	5.3	6.4	-	-	1.22	1.54	1.69	F29
7.3	1.6	1.1	1.6	3.0	1.51	1.68	1.63	1.70	1.70	F30
22.6	15.7	34.1	24.4	1.0	1.39	1.22	1.11	1.37	1.34	F31
-	-	-	11.3	8.5	-	-	1.07	1.16	1.24	F32
-	-	-	4.8	10.9	-	-	1.32	1.37	1.43	J - 1
-	-	-	7.2	13.7	-	-	0.74	0.72	0.81	J - 2

第13表

産業別常用労働者1人

1) 賞与については常用労働者30人以上の事業所のみを集計である。
(規模30人以上)

産 業	支 給 額 (円)					
	平成14年 平均	平成15年 平均	平成16年 平均	平成17年 平均	平成18年 平均	
T L	調 査 産 業 計	553 879	543 636	553 410	548 137	552 340
E	建 設 業	473 595	569 710	587 731	643 395	664 573
F	製 造 業	613 567	599 854	649 206	659 239	667 706
G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	898 515	945 173	1 047 806	945 866	942 999
H	情 報 通 信 業	-	-	685 425	681 441	752 419
I	運 輸 業	-	-	445 894	487 674	498 450
J	卸 売 ・ 小 売 業	-	-	426 293	412 778	413 783
K	金 融 ・ 保 険 業	-	-	828 469	840 496	918 156
L	不 動 産 業	-	-	685 223	774 176	725 105
M	飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	240 392	219 339	198 984
N	医 療 , 福 祉	-	-	489 965	423 229	417 353
O	教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	959 709	932 876	912 225
P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	476 736	439 678	442 688
Q	サ ー ビ ス 業	-	-	392 592	408 645	411 576
F09,10	食 料 品 ・ た ば こ	-	-	478 393	438 744	462 864
F11	織 維	531 595	596 753	368 284	443 434	266 308
F12	衣 服	159 244	148 027	505 542	500 054	341 529
F13	木 材 ・ 木 製 品	399 071	348 128	363 482	415 930	435 650
F14	家 具 ・ 装 備 品	421 128	372 035	375 354	X	X
F15	パ ル プ ・ 紙	391 608	384 308	361 018	372 278	360 811
F16	印 刷 ・ 同 関 連 品	-	-	458 397	493 857	497 178
F17	化 学 工 業	1 059 185	992 399	1 077 793	987 758	1 058 908
F18	石 油 ・ 石 炭	X	X	467 568	X	X
F19	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	385 620	332 628	513 136	575 194	614 880
F20	ゴ ム 製 品 製 造 業	615 713	430 750	472 241	660 009	674 084
F21	な め し 革	231 655	254 299	X	X	X
F22	窯 業 ・ 土 石 製 品	472 652	442 106	381 765	538 756	319 437
F23	鉄 鋼 業	493 322	491 288	730 802	887 682	975 789
F24	非 鉄 金 属 製 造 業	565 784	580 162	608 325	696 057	659 297
F25	金 属 製 品 製 造 業	533 909	575 801	677 183	708 956	720 010
F26	一 般 機 械 器 具	-	-	653 498	719 504	729 793
F27	電 気 機 械 器 具	-	-	717 197	837 254	944 711
F28	情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	736 029	716 216	704 979
F29	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	-	673 050	688 374	715 947
F30	輸 送 用 機 械 器 具	642 464	634 121	694 779	728 617	732 058
F31	精 密 機 械 器 具	516 719	628 142	465 623	505 452	462 023
F32	そ の 他	-	-	366 745	440 728	468 064
J - 1	卸 売 業	-	-	583 005	535 349	520 898
J - 2	小 売 業	-	-	239 126	242 991	230 527

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

平均年末賞与の支給状況

前年比(%)					平均支給率(ヵ月分)					産業
平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均	平成14年平均	平成15年平均	平成16年平均	平成17年平均	平成18年平均	
6.3	2.8	3.6	0.4	0.8	1.54	1.53	1.38	1.41	1.44	T L
15.7	10.3	21.0	9.5	3.3	1.51	1.43	1.17	1.38	1.42	E
2.9	1.0	5.6	2.2	1.3	1.44	1.41	1.44	1.54	1.62	F
8.4	2.6	16.2	9.7	0.3	2.07	2.11	2.33	2.18	2.10	G
-	-	-	0.6	10.4	-	-	1.45	1.44	1.63	H
-	-	-	9.4	2.2	-	-	1.22	1.25	1.41	I
-	-	-	3.2	0.2	-	-	1.08	1.07	1.09	J
-	-	-	1.5	9.2	-	-	1.79	1.99	2.23	K
-	-	-	13.0	6.3	-	-	1.71	1.82	1.72	L
-	-	-	8.8	9.3	-	-	0.72	0.90	0.79	M
-	-	-	13.6	1.4	-	-	1.74	1.61	1.60	N
-	-	-	2.8	2.2	-	-	2.15	2.06	2.03	O
-	-	-	7.8	0.7	-	-	1.86	1.83	1.78	P
-	-	-	4.1	0.7	-	-	1.42	1.46	1.49	Q
-	-	-	8.3	5.5	-	-	1.49	1.49	1.55	F09,10
17.5	2.4	26.9	20.4	39.9	1.18	1.38	0.96	1.17	0.89	F11
36.1	5.0	166.4	1.1	31.7	0.89	0.66	1.07	1.25	0.91	F12
20.6	14.1	7.5	14.4	4.7	1.09	1.01	1.40	1.52	1.61	F13
7.0	10.1	2.4	X	X	1.21	1.16	1.07	X	X	F14
19.9	4.8	17.5	3.1	3.1	1.48	1.64	1.16	1.17	1.16	F15
-	-	-	7.7	0.7	-	-	1.23	1.41	1.45	F16
8.0	2.7	1.0	8.4	7.2	2.47	2.24	2.03	2.03	2.24	F17
X	X	X	X	X	X	X	1.37	X	X	F18
2.4	9.4	40.0	12.1	6.9	1.39	1.28	1.57	1.54	1.91	F19
13.8	29.3	7.5	39.8	2.1	3.02	1.36	0.94	1.60	1.75	F20
17.6	0.9	X	X	X	0.96	1.04	X	X	X	F21
2.7	13.2	0.8	41.1	40.7	1.33	1.27	1.37	1.67	0.98	F22
7.4	3.4	38.2	21.5	9.9	1.46	1.60	2.49	2.34	2.44	F23
9.8	2.8	4.4	14.4	5.3	1.47	1.56	1.59	1.79	1.54	F24
2.9	12.3	8.8	4.7	1.6	1.38	1.81	1.37	1.36	1.74	F25
-	-	-	10.1	1.4	-	-	1.51	1.71	1.88	F26
-	-	-	16.7	12.8	-	-	1.10	1.25	1.28	F27
-	-	-	2.7	1.6	-	-	1.79	1.78	2.04	F28
-	-	-	2.3	4.0	-	-	1.28	1.76	1.54	F29
2.9	0.7	5.4	4.9	0.5	1.55	1.28	1.63	1.70	1.80	F30
16.5	14.1	16.6	8.6	8.6	1.43	1.37	1.58	1.73	1.57	F31
-	-	-	20.2	6.2	-	-	1.39	1.50	1.66	F32
-	-	-	8.2	2.7	-	-	1.34	1.30	1.26	J - 1
-	-	-	1.6	5.1	-	-	0.85	0.80	0.80	J - 2

第14表

就業状態別15歳以上人口、

1) 「労働力調査」による。
2) 数値は原数値である。

区 分	総 数			男			女		
	実 数	対前年比		実 数	対前年比		実 数	対前年比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	千人	%
15歳以上人口	7 576	3	0.0	3 642	6	0.2	3 934	3	0.1
就業状態									
労働力人口	4 428	31	0.7	2 637	27	1.0	1 791	3	0.2
就業者	4 174	18	0.4	2 483	16	0.6	1 692	1	0.1
自営業主	419	20	4.6	314	25	7.4	105	5	5.0
家族従業者	121	34	21.9	18	9	33.3	103	25	19.5
雇用人	3 613	41	1.1	2 137	21	1.0	1 476	20	1.4
完全失業者	254	13	4.9	155	10	6.1	99	3	2.9
非労働力人口	3 145	27	0.9	1 003	20	2.0	2 142	7	0.3
活動状態									
従業者	4 117	8	0.2	2 451	14	0.6	1 665	4	0.2
主に仕事	3 452	32	0.9	2 356	20	0.8	1 097	11	1.0
家事などのかたわらに仕事	541	5	0.9	29	2	6.5	511	7	1.4
通学のかたわらに仕事	123	18	17.1	66	9	15.8	57	9	18.8
休業者	58	8	12.1	31	3	8.8	26	6	18.8
産業別就業者									
農林業	20	6	23.1	14	4	22.2	6	1	14.3
非農林業	4 154	12	0.3	2 469	12	0.5	1 685	0	0.0
建設業	350	5	1.4	308	0	0.0	42	5	10.6
製造業	767	15	2.0	537	11	2.1	231	6	2.7
情報通信業	122	4	3.2	95	1	1.0	27	4	12.9
運輸業	228	3	1.3	192	1	0.5	36	4	12.5
卸売・小売業	831	18	2.1	428	11	2.5	403	7	1.7
金融・保険業	94	7	6.9	46	1	2.2	48	8	14.3
不動産業	82	6	6.8	54	0	0.0	29	5	14.7
飲食店, 宿泊業	228	1	0.4	97	5	4.9	131	4	3.1
医療, 福祉	367	5	1.3	86	7	7.5	281	2	0.7
教育, 学習支援業	186	9	4.6	90	1	1.1	95	9	8.7
サービス業	654	22	3.5	362	4	1.1	292	18	6.6
(他に分類されないもの)									

主な産業別就業者数、完全失業者数

(平成18年)

区 分	総 数			男			女		
	実 数	対前年比		実 数	対前年比		実 数	対前年比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	千人	%
産業別雇用者									
建設業	270	0	0.0	233	3	1.3	37	4	9.8
製造業	694	34	5.2	495	21	4.4	199	12	6.4
情報通信業	118	2	1.7	91	0	0.0	27	2	6.9
運輸業	216	5	2.4	181	0	0.0	35	4	12.9
卸売・小売業	716	16	2.2	364	13	3.4	351	4	1.1
金融・保険業	92	3	3.2	44	4	10.0	48	6	11.1
不動産業	66	7	9.6	45	0	0.0	21	7	25.0
飲食店, 宿泊業	176	7	4.1	75	1	1.4	102	8	8.5
医療, 福祉	337	2	0.6	68	5	6.8	269	2	0.7
教育, 学習支援業	167	9	5.1	85	0	0.0	82	9	9.9
サービス業	541	33	6.5	298	13	4.6	243	21	9.5
(他に分類されないもの)									
従業者規模 - 非農林業雇用者									
総 数	3 610	41	1.1	2 135	22	1.0	1 475	19	1.3
1 ~ 29人規模	1 171	14	1.2	689	8	1.2	483	7	1.5
30 ~ 499人規模	1 241	3	0.2	733	19	2.7	507	18	3.4
500人以上規模	853	26	3.1	499	4	0.8	353	29	9.0
完全失業率(原数値(%))									
総 数	5.7	0.3	-	5.9	0.3	-	5.5	0.2	-
15 ~ 24歳	9.7	0.4	-	10.8	1.2	-	8.6	0.3	-
25 ~ 34歳	6.8	0.3	-	7.4	0.5	-	6.0	1.3	-
35 ~ 44歳	4.7	0.2	-	4.0	0.3	-	5.8	0.2	-
45 ~ 54歳	3.6	1.0	-	3.8	1.5	-	3.4	0.2	-
55 ~ 64歳	6.3	0.5	-	6.5	0.2	-	5.6	1.2	-
65歳以上	3.9	0.5	-	4.2	0.1	-	3.4	1.5	-
労働力人口比率(%)									
総 数	58.4	0.4	-	72.4	0.6	-	45.5	0.1	-

第15表

就業状態、従業上の

1)「労働力調査」による。
2)数値は原数値である。

		15歳以上人口	労働力人口				
			総数	就業者			
				総数	自営主	家族従業者	雇用者
総数	平成14年	7 579	4 559	4 208	445	175	3 575
	15	7 580	4 479	4 138	426	153	3 546
	16	7 580	4 447	4 162	440	160	3 539
	17	7 579	4 459	4 192	439	155	3 572
	平成18年	7 576	4 428	4 174	419	121	3 613
男	平成14年	3 664	2 754	2 537	336	37	2 156
	15	3 659	2 685	2 476	319	28	2 122
	16	3 655	2 666	2 490	337	30	2 111
	17	3 648	2 664	2 499	339	27	2 116
	平成18年	3 642	2 637	2 483	314	18	2 137
女	平成14年	3 915	1 805	1 671	109	138	1 419
	15	3 921	1 794	1 662	106	126	1 424
	16	3 926	1 781	1 672	103	131	1 427
	17	3 931	1 794	1 693	100	128	1 456
	平成18年	3 934	1 791	1 692	105	103	1 476

資料 大阪府総務部統計課

第16表

主な産業別就業者、

1)「労働力調査」による。
2)数値は原数値である。

		総数	就業者 産業別就業者（非農林業）							
			農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	
			総数							
総数	平成14年	4 208	23	4 185	405	828	105	253	859	106
	15	4 138	27	4 111	400	800	92	256	817	103
	16	4 162	33	4 129	342	791	122	244	806	100
	17	4 192	26	4 166	355	752	126	225	849	101
	平成18年	4 174	20	4 154	350	767	122	228	831	94
男	平成14年	2 537	16	2 521	354	575	78	204	473	40
	15	2 476	18	2 458	345	548	64	209	437	43
	16	2 490	22	2 468	299	555	89	204	432	45
	17	2 499	18	2 481	308	526	96	193	439	45
	平成18年	2 483	14	2 469	308	537	95	192	428	46
女	平成14年	1 671	7	1 664	51	253	27	50	386	65
	15	1 662	9	1 653	56	252	27	47	380	59
	16	1 672	11	1 661	43	236	33	40	374	55
	17	1 693	7	1 685	47	225	31	32	410	56
	平成18年	1 692	6	1 685	42	231	27	36	403	48

資料 大阪府総務部統計課

地位別15歳以上人口

(単位：千人、%)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率	完全失業率
	総数	家事	通学	その他		
351	3 017	1 468	525	1 024	60.2	7.7
342	3 098	1 408	520	1 170	59.1	7.6
286	3 130	1 403	525	1 203	58.7	6.4
267	3 118	1 406	532	1 180	58.8	6.0
254	3 145	1 400	502	1 243	58.4	5.7
217	908	27	283	598	75.2	7.9
209	973	22	285	666	73.4	7.8
176	987	20	288	680	72.9	6.6
165	983	19	292	672	73.0	6.2
155	1 003	28	270	705	72.4	5.9
133	2 109	1 441	243	426	46.1	7.4
132	2 125	1 386	235	504	45.8	7.4
109	2 143	1 383	237	523	45.4	6.1
102	2 135	1 387	241	508	45.6	5.7
99	2 142	1 371	233	538	45.5	5.5

就業時間別従業者

(単位：千人、%)

就業者										
産業別就業者(非農林業)					従業者					休業者
不動産業	飲食店, 宿泊業	医療, 福祉	教育, 学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)	総数	就業時間別従業者			平均週間就業時間	
						1~34時間	35~48時間	49時間以上		
83	276	306	177	569	4 138	1 043	1 822	1 253	42.3	70
80	253	322	170	574	4 074	1 080	1 752	1 219	42.0	64
81	260	355	178	616	4 097	1 063	1 768	1 242	42.0	64
88	229	372	195	632	4 125	1 082	1 777	1 242	41.9	66
82	228	367	186	654	4 117	1 044	1 865	1 179	41.7	58
51	115	77	77	313	2 497	334	1 115	1 035	47.4	40
50	106	79	82	314	2 444	349	1 086	996	47.1	32
50	103	82	85	350	2 456	339	1 088	1 014	47.1	34
54	102	93	91	358	2 465	337	1 089	1 023	47.2	34
54	97	86	90	362	2 451	310	1 147	977	46.9	31
32	161	229	100	256	1 642	709	706	218	34.6	30
31	147	243	88	261	1 630	732	667	222	34.3	32
32	157	273	93	266	1 641	724	680	228	34.4	30
34	127	279	104	274	1 661	745	688	218	34.1	32
29	131	281	95	292	1 665	734	718	202	34.0	26

第17表

主な

1)「労働力調査」による。
2)数値は原数値である。

		就業者			
		総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者
総数	平成14年	4 208	603	126	869
	15	4 138	584	108	884
	16	4 162	608	120	891
	17	4 192	645	128	875
	平成18年	4 174	625	124	861
男	平成14年	2 537	333	113	312
	15	2 476	321	99	325
	16	2 490	328	110	341
	17	2 499	357	115	316
	平成18年	2 483	337	111	315
女	平成14年	1 671	270	13	557
	15	1 662	263	9	560
	16	1 672	280	10	550
	17	1 693	288	13	559
	平成18年	1 692	289	14	546

資料 大阪府総務部統計課

第18表

従業者規模、

1)「労働力調査」による。
2)数値は原数値である。

		非農林業（雇用者）						
		総数	従業員規模			建設業	製造業	情報通信業
			1～29人	30～499人	500人以上			
総数	平成14年	3 569	1 183	1 217	818	310	747	101
	平成15年	3 542	1 154	1 222	798	313	725	89
	平成16年	3 534	1 161	1 207	811	267	704	119
	平成17年	3 569	1 157	1 238	827	270	660	120
	平成18年	3 610	1 171	1 241	853	270	694	118
男	平成14年	2 152	711	722	500	270	528	75
	平成15年	2 118	672	724	487	267	508	62
	平成16年	2 107	686	695	503	230	505	86
	平成17年	2 113	681	714	503	230	474	91
	平成18年	2 135	689	733	499	233	495	91
女	平成14年	1 417	473	495	318	40	219	26
	平成15年	1 424	482	498	311	46	217	27
	平成16年	1 427	475	511	308	38	199	32
	平成17年	1 456	476	525	324	41	187	29
	平成18年	1 475	483	507	353	37	199	27

資料 大阪府総務部統計課

職業別就業者

(単位：千人、%)

就業者			
販売従事者	保安職業、サービス職業 従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者
723	509	136	1 178
696	502	138	1 149
683	514	134	1 119
698	517	118	1 112
694	533	122	1 125
494	235	129	879
465	232	134	852
462	222	131	838
465	241	116	830
455	246	118	844
229	274	7	298
231	270	4	297
221	292	2	281
234	277	2	283
239	287	4	281

産業別雇用者

(単位：千人、%)

非農林業（雇用者）							
運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店， 宿泊業	医療， 福祉	教育， 学習 支援業	サービス業 （他に分類され ないもの）
233	724	100	64	193	278	159	459
237	696	96	68	178	295	153	461
224	686	92	70	186	332	156	491
211	732	95	73	169	339	176	508
216	716	92	66	176	337	167	541
185	398	37	42	78	60	73	254
191	373	39	43	75	60	77	250
186	365	40	43	74	67	78	276
181	377	40	45	74	73	85	285
181	364	44	45	75	68	85	298
48	325	63	22	115	219	86	206
46	323	57	25	103	235	76	211
39	321	52	28	112	265	78	215
31	355	54	28	94	267	91	222
35	351	48	21	102	269	82	243

第19表

就業状態、

1)「労働力調査」による。
2)数値は原数値である。

		総 数							総 数		
		総 数	15~24 歳	25~34 歳	35~44 歳	45~54 歳	55~64 歳	65 歳 以上	総 数	15~24 歳	25~34 歳
15歳以上人口	平成14年	7 579	1 077	1 464	1 098	1 250	1 256	1 435	3 664	547	728
	15	7 580	1 039	1 444	1 137	1 168	1 299	1 492	3 659	528	718
	16	7 580	1 005	1 417	1 175	1 096	1 348	1 539	3 655	510	705
	17	7 579	973	1 386	1 216	1 043	1 364	1 597	3 648	493	691
	平成18年	7 576	948	1 384	1 258	1 006	1 349	1 668	3 642	480	673
労働力人口	平成14年	4 559	518	1 148	860	996	784	254	2 754	265	697
	15	4 479	481	1 151	894	917	791	246	2 685	238	690
	16	4 447	451	1 123	909	868	833	263	2 666	223	667
	17	4 459	425	1 106	950	828	858	293	2 664	208	651
	平成18年	4 428	423	1 072	982	802	842	307	2 637	213	637
就業者	平成14年	4 208	453	1 040	811	936	724	245	2 537	227	636
	15	4 138	418	1 043	845	868	729	234	2 476	204	627
	16	4 162	396	1 034	860	832	786	253	2 490	192	615
	17	4 192	381	1 027	903	790	807	283	2 499	183	606
	平成18年	4 174	382	999	936	773	789	294	2 483	190	590
完全失業者	平成14年	351	65	108	49	60	60	10	217	38	61
	15	342	62	108	49	49	62	12	209	34	63
	16	286	55	89	48	36	47	10	176	31	53
	17	267	43	78	47	38	50	10	165	25	45
	平成18年	254	41	73	46	29	53	12	155	23	47
非労働力人口	平成14年	3 017	559	315	237	254	471	1 180	908	282	31
	15	3 098	558	293	243	250	508	1 247	973	289	29
	16	3 130	553	293	266	228	514	1 276	987	286	38
	17	3 118	547	280	265	215	506	1 305	983	285	39
	平成18年	3 145	523	276	275	203	506	1 361	1 003	266	36
完全失業率	平成14年	7.7	12.5	9.4	5.7	6.0	7.7	3.9	7.9	14.3	8.8
	15	7.6	12.9	9.4	5.5	5.3	7.8	4.9	7.8	14.3	9.1
	16	6.4	12.2	7.9	5.3	4.1	5.6	3.8	6.6	13.9	7.9
	17	6.0	10.1	7.1	4.9	4.6	5.8	3.4	6.2	12.0	6.9
	平成18年	5.7	9.7	6.8	4.7	3.6	6.3	3.9	5.9	10.8	7.4
労働力人口比率	平成14年	60.2	48.1	78.4	78.3	79.7	62.4	17.7	75.2	48.4	95.7
	15	59.1	46.3	79.7	78.6	78.5	60.9	16.5	73.4	45.1	96.1
	16	58.7	44.9	79.3	77.4	79.2	61.8	17.1	72.9	43.7	94.6
	17	58.8	43.7	79.8	78.1	79.4	62.9	18.3	73.0	42.2	94.2
	平成18年	58.4	44.6	79.5	78.1	79.7	62.4	18.4	72.4	44.4	94.7

年 齡 階 級 別 1 5 歳 以 上 人 口

(単位：千人、%)

男				女							
35~44 歳	45~54 歳	55~64 歳	65 歳 以 上	総 数	15~24 歳	25~34 歳	35~44 歳	45~54 歳	55~64 歳	65 歳 以 上	
547	615	614	614	3 915	530	735	551	636	642	821	
565	574	632	641	3 921	511	726	572	593	667	852	
584	539	654	662	3 926	495	712	591	557	694	877	
602	514	660	688	3 931	480	695	613	529	704	909	
622	496	651	720	3 934	468	676	635	510	698	948	
530	595	499	168	1 805	253	451	329	401	285	86	
545	548	503	162	1 794	242	461	349	369	288	84	
565	516	524	171	1 781	228	456	344	352	309	93	
585	495	537	187	1 794	217	455	365	333	320	105	
600	476	522	190	1 791	210	436	382	326	320	117	
505	555	453	161	1 671	225	404	307	381	271	84	
518	518	457	153	1 662	215	416	327	351	272	81	
534	495	491	163	1 672	204	419	326	337	295	90	
560	469	501	179	1 693	198	422	343	321	306	103	
576	458	487	181	1 692	192	410	360	315	302	113	
26	40	46	7	133	27	47	23	19	14	3	
27	30	46	10	132	28	45	22	19	16	2	
31	21	33	7	109	24	37	18	15	14	3	
25	26	36	8	102	18	33	22	12	14	2	
24	18	34	8	99	18	26	22	11	18	4	
16	19	115	446	2 109	277	285	221	235	357	735	
20	26	130	479	2 125	268	265	222	224	378	768	
19	23	130	492	2 143	267	255	247	205	385	785	
17	18	123	501	2 135	262	240	248	196	384	804	
22	20	129	530	2 142	257	240	253	184	377	831	
4.9	6.7	9.2	4.2	7.4	10.7	10.4	7.0	4.7	4.9	3.5	
5.0	5.5	9.1	6.2	7.4	11.6	9.8	6.3	5.1	5.6	2.4	
5.5	4.1	6.3	4.1	6.1	10.5	8.1	5.2	4.3	4.5	3.2	
4.3	5.3	6.7	4.3	5.7	8.3	7.3	6.0	3.6	4.4	1.9	
4.0	3.8	6.5	4.2	5.5	8.6	6.0	5.8	3.4	5.6	3.4	
96.9	96.7	81.3	27.4	46.1	47.7	61.4	59.7	63.1	44.4	10.5	
96.5	95.5	79.6	25.3	45.8	47.4	63.5	61.0	62.2	43.2	9.9	
96.7	95.7	80.1	25.8	45.4	46.1	64.0	58.2	63.2	44.5	10.6	
97.2	96.3	81.4	27.2	45.6	45.2	65.5	59.5	62.9	45.5	11.6	
96.5	96.0	80.2	26.4	45.5	44.9	64.5	60.2	63.9	45.8	12.3	

第20表

産業、企業規模、年齢階級別

1)10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査である。
 2)平均月間きまって支給する現金給与額(超過労働給与を含む。)である。

年次・企業規模	男												
	総数	18歳未満	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
	千円												
	産 業 計												
平成14年	396.6	167.9	197.2	231.0	280.7	341.9	400.5	450.4	488.0	487.0	471.7	331.9	323.9
15	390.7	148.0	197.3	229.5	282.7	339.0	403.1	442.5	485.2	477.5	463.8	313.9	289.3
16	394.8	149.0	203.1	239.0	290.5	340.5	399.9	437.5	480.9	480.6	463.6	338.6	313.6
17	398.8	160.1	190.1	231.2	288.6	341.2	403.7	463.3	489.4	486.4	466.5	324.6	303.3
平成18年	392.3	144.6	194.9	236.8	286.8	337.6	395.0	443.1	480.4	490.9	458.4	310.7	287.5
10～99人	342.6	144.6	197.4	229.8	269.5	315.7	350.9	377.5	398.9	417.6	403.4	310.5	276.8
100～999人	369.4	-	193.5	232.9	274.3	323.2	370.7	411.8	451.0	449.8	438.4	291.4	289.3
1000人以上	467.2	-	193.5	251.4	320.1	378.5	456.6	525.7	568.6	583.5	541.4	371.6	328.8
	建 設 業												
計	430.4	-	203.8	237.8	291.7	358.9	416.1	454.0	500.8	549.4	549.1	392.0	363.9
10～99人	366.7	-	206.3	231.0	269.1	356.3	384.4	421.7	449.3	450.4	417.7	333.4	314.3
100～999人	428.0	-	-	222.4	298.9	323.3	387.5	415.5	473.5	547.9	567.4	403.7	-
1000人以上	485.5	-	190.5	250.6	316.7	385.4	456.8	506.6	547.2	602.4	606.0	541.2	412.5
	製 造 業												
計	388.5	-	195.7	240.3	291.7	327.2	380.0	419.5	473.3	501.5	470.7	279.4	299.7
10～99人	325.2	-	198.0	238.7	269.3	299.3	334.5	345.0	353.2	400.5	405.3	271.8	282.9
100～999人	370.9	-	192.8	229.8	285.8	315.1	350.7	392.7	448.1	451.7	464.1	276.9	356.5
1000人以上	476.9	-	208.5	258.1	325.5	374.9	448.9	516.9	576.0	603.9	559.3	357.6	486.4
	卸 売 ・ 小 売 業												
計	385.4	-	176.1	229.0	271.6	322.0	372.9	428.0	450.4	476.3	476.3	357.8	246.4
10～99人	357.1	-	162.2	221.4	255.3	305.8	350.2	384.5	422.7	435.6	441.6	343.3	257.9
100～999人	371.4	-	184.1	230.2	267.2	314.3	353.6	404.4	413.3	461.7	463.2	389.4	229.0
1000人以上	439.7	-	152.9	231.9	292.7	354.8	423.9	492.5	539.4	554.7	546.8	317.0	215.0
	金 融 ・ 保 険 業												
計	504.9	-	-	254.5	322.7	450.3	558.7	597.2	638.4	569.8	497.1	363.5	329.3
10～99人	499.2	-	-	241.4	324.1	481.3	496.3	684.5	665.8	645.6	540.0	312.3	444.7
100～999人	423.4	-	-	229.2	292.4	364.0	455.8	487.6	504.4	490.8	493.6	387.3	289.2
1000人以上	537.9	-	-	264.2	336.0	491.3	594.8	623.1	669.5	602.6	494.9	376.3	270.9
	サ - ビ ス 業												
計	367.5	-	189.3	238.4	284.8	339.7	393.3	430.3	477.6	443.8	390.2	283.5	220.9
10～99人	347.8	-	190.5	213.4	269.0	323.1	367.1	402.5	453.9	422.6	388.7	313.5	213.8
100～999人	353.1	-	189.2	239.4	282.7	338.5	395.8	413.9	458.9	416.7	359.9	258.3	212.5
1000人以上	418.3	-	186.4	291.6	314.9	364.9	426.1	485.8	537.7	515.2	439.2	289.2	254.4

常用労働者の月間給与額

(各年6月30日現在)

女												
総数	18歳未満	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
産 業 計												
254.8	138.7	175.4	209.3	237.3	265.5	298.0	299.8	312.0	280.3	269.7	237.6	208.8
257.7	135.0	173.7	214.0	240.3	264.5	286.3	292.2	310.1	292.2	259.4	212.3	222.8
266.6	140.8	177.4	213.0	240.4	268.3	297.8	319.2	304.2	312.5	279.5	229.6	272.1
253.2	145.8	164.4	208.0	237.1	259.0	288.8	285.1	286.6	266.8	255.2	219.1	253.8
249.3	-	171.7	211.6	235.8	255.4	272.8	268.1	275.5	276.3	256.0	226.5	226.7
228.8	-	166.0	197.1	223.4	237.4	241.7	234.4	245.0	258.6	234.7	218.1	229.3
243.7	-	168.9	208.2	228.3	250.7	264.1	261.5	273.0	262.0	256.2	227.4	217.6
276.7	-	191.9	229.1	254.6	275.2	305.3	308.8	309.7	323.4	292.7	261.1	242.3
建 設 業												
259.0	-	-	240.4	218.6	255.6	271.8	287.2	253.0	333.9	264.1	333.1	-
260.2	-	-	-	216.9	236.6	264.2	229.8	208.9	340.0	276.7	333.1	-
253.0	-	-	197.6	227.4	266.7	274.9	342.0	242.4	317.1	133.6	-	-
263.8	-	-	248.1	210.4	263.2	282.9	281.7	348.7	-	329.6	-	-
製 造 業												
229.6	-	176.7	205.5	231.9	243.4	257.1	226.9	242.0	255.7	217.9	193.4	190.6
198.5	-	162.8	189.2	212.9	202.3	208.4	184.9	200.6	207.6	203.7	186.0	171.4
222.4	-	179.2	191.5	222.0	228.9	242.8	210.8	215.6	238.2	225.5	209.9	265.7
293.7	-	166.8	223.3	262.3	308.6	332.8	375.5	392.6	370.9	260.6	176.8	-
卸 売 ・ 小 売 業												
235.2	-	179.6	201.2	218.8	238.3	256.7	262.8	274.4	251.3	247.4	219.9	241.5
231.6	-	179.8	196.6	217.2	241.4	250.3	248.1	252.8	243.2	240.4	232.7	250.0
228.2	-	165.3	196.4	218.5	229.6	252.7	250.7	263.5	254.5	243.0	192.7	226.2
246.5	-	213.1	210.5	220.4	245.4	265.0	284.5	300.5	256.2	260.8	305.2	-
金 融 ・ 保 険 業												
275.9	-	157.1	212.8	246.3	282.6	291.1	309.6	294.0	304.4	317.9	334.7	239.7
318.2	-	157.1	229.5	232.4	274.3	318.0	337.9	496.5	373.9	359.7	-	-
236.4	-	-	183.0	213.0	263.2	264.5	335.8	306.4	212.0	362.1	271.0	-
283.9	-	-	225.5	258.0	289.5	293.8	305.2	289.0	327.3	314.0	341.2	239.7
サ ー ビ ス 業												
226.9	-	166.6	200.9	227.4	234.5	251.3	227.9	241.7	220.1	232.5	176.6	188.4
238.2	-	167.0	192.5	237.0	254.5	260.1	259.3	278.7	230.5	229.8	209.7	203.9
227.8	-	164.8	208.4	230.8	237.9	255.4	229.3	220.0	215.3	244.4	161.8	160.4
215.9	-	-	193.0	212.6	214.9	240.1	209.0	241.1	215.0	221.5	146.5	142.0

第21表

職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、

1)10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査である。
 2)平均月間きまって支給する現金給与額(超過労働給与を含む。)である。

職 種	労働者数	平均年齢	平均勤務年数	所定労働時間数		きまって支給する現金給与額	
				内 所定労働時間数	外 所定労働時間数	千円	千円
(男)	十人	歳	年	時間	時間	千円	千円
自然科学系研究者	378	36.7	11.9	164	21	421.8	375.2
技術士	359	39.5	16.3	159	24	382.7	324.2
一級建築士	129	44.8	14.9	169	25	481.5	415.3
システム・エンジニア	1 525	37.3	8.7	161	25	373.9	322.6
プログラマー	730	30.9	7.2	166	18	299.6	269.9
医師	315	39.4	3.8	169	14	687.2	590.2
看護師	50	30.5	5.0	159	15	356.8	272.6
看護補助者	58	27.0	1.7	153	0	180.7	170.8
歯科技工士	27	32.5	1.5	176	0	280.0	280.0
高等学校教員	352	45.7	18.6	166	2	515.3	512.9
大学教授	199	57.8	18.8	159	0	768.3	767.5
大学講師	57	42.2	10.9	164	0	537.4	536.0
各種学校・専修学校教員	237	39.5	12.3	171	18	379.1	341.0
個人教師、塾・予備校講師	70	36.9	6.6	161	7	364.4	352.9
電子計算機オペレーター	166	42.8	20.1	159	11	336.5	300.3
百貨店店員	381	38.1	12.7	168	16	288.1	258.9
販売店員(百貨店を除く。)	1 069	40.2	10.5	177	17	304.3	276.0
自動車外交販売員	183	29.4	6.1	165	10	283.1	266.7
保険外交員	39	42.8	6.1	159	5	516.0	504.7
調理士	940	38.2	6.3	178	14	289.6	263.8
給仕従事者	299	32.8	5.5	176	15	263.3	237.1
娯楽接客員	511	32.1	5.2	171	9	268.8	253.1
警備員	1 088	53.1	7.7	177	26	247.6	210.4
守衛	80	60.7	11.5	188	20	256.7	225.7
自家用乗用自動車運転者	34	54.5	14.3	173	25	312.3	270.4
自家用貨物自動車運転者	113	43.9	8.8	178	20	287.6	261.9
タクシー運転者	1 572	56.6	10.5	175	17	237.8	200.2
営業用バス運転者	253	50.2	17.3	163	57	428.3	294.0
営業用大型貨物自動車運転者	1 042	45.4	9.8	179	42	347.7	279.1
営業用普通・小型貨物自動車運転者	1853	44.3	11.5	182	35	335.2	283.5
鋳物工	5	61.5	0.5	174	21	421.5	368.0
圧延伸張工	106	29.9	2.8	147	44	238.2	174.9
一般化学工	469	36.3	15.0	170	19	341.6	306.9
旋盤工	668	46.3	18.2	165	9	324.1	306.1
フライス盤工	101	36.3	5.8	174	33	320.9	277.6
金属プレス工	390	46.7	14.9	173	10	263.7	247.0
鉄工	59	48.7	13.0	171	29	303.6	258.4
板金工	5	41.5	18.5	186	0	535.4	535.4
仕上工	206	37.0	12.1	160	17	270.3	242.5
溶接工	167	45.2	16.2	170	42	436.0	347.0
機械組立工	379	42.3	10.6	165	5	264.9	254.9
機械検査工	61	29.8	10.5	158	36	269.6	210.4
機械修理工	222	37	13.6	163	23	309.8	257.1
重電機器組立工	119	33.1	11.9	171	27	272.2	230.3
半導体チップ製造工	-	-	-	-	-	-	-
自動車組立工	274	34.4	11.8	144	34	344	248.4
自動車整備工	229	39	11.6	175	20	307.1	271.1
パン・洋生菓子製造工	184	37.2	11.4	175	27	295.8	242.8
製材工	23	55.9	19.1	180	4	288.7	280.2

月間実労働時間数及び月間給与額

(平成18年6月30日現在)

職 種	労働者数	平均年齢	平均勤務年数	所定内 実労働時間数	所定外 実労働時間数	きまって支給する現金給与額	
						所定内給与額	所定外給与額
	十人	歳	年	時間	時間	千円	千円
家具工	107	47.1	18.5	193	32	339.1	275.7
製紙工	102	42.1	16.3	159	10	377.1	328.6
紙器工	106	39.6	6.3	177	21	299.1	245.2
オフセット印刷工	431	36.8	10.3	183	32	346.2	289.3
合成樹脂製品成形工	457	43.7	11.6	161	44	331.3	258.3
金属・建築塗装工	1 081	44.4	9.6	186	37	294.2	242.9
機械製図工	63	41.0	17.4	156	9	350.7	324.6
ボイラー工	56	56.8	36.9	158	5	385.1	367.5
クレーン運転工	40	42.2	12.4	191	19	420.2	388.0
建設機械運転工	17	42.9	14.9	168	42	345.8	266.6
玉掛け作業員	26	43.0	9.8	189	30	292.6	258.6
電気工	278	33.7	13.3	152	45	375.9	273.5
型枠大工	112	24.9	1.3	191	6	205.6	197.4
とび工	10	29.5	7.5	200	0	296.0	296.0
鉄筋工	-	-	-	-	-	-	-
大工	-	-	-	-	-	-	-
左官	108	44.8	7.6	185	1	324.7	323.0
配管工	38	35.4	14.3	168	22	287.7	248.1
土工	193	35.5	13.2	175	28	301.6	253.9
港湾荷役作業員	253	39.0	12.7	161	59	430.2	302.8
ビル清掃員	132	53.8	6.9	170	8	205.7	194.5
(女)							
プログラマー	200	29.0	5.1	166	20	282.5	250.5
医師	101	31.8	2.7	169	7	446.1	371.7
薬剤師	142	31.7	4.3	158	10	290.2	262.7
看護師	2 633	34.7	5.9	160	6	327.2	286.6
准看護師	873	43.1	8.2	157	3	317.6	297.7
看護補助者	769	43.0	6.1	159	2	199.8	190.2
歯科衛生士	96	29.8	6.3	177	32	275.4	233.6
栄養士	471	29.1	2.3	169	9	218.3	203.9
保育士(保母・保父)	1 138	31.5	7.5	174	4	239.5	232.4
幼稚園教諭	397	28.3	5.8	173	1	219.3	217.2
ワープロ・オペレーター	198	32.7	7.2	165	14	235.2	211.9
キーパンチャー	57	38.1	6.4	168	12	240.4	217.6
電子計算機オペレーター	118	33.8	7.4	163	8	209.9	197.6
百貨店店員	700	35.9	8.8	157	7	203.0	193.0
販売店員(百貨店を除く。)	1 582	36.5	6.0	165	4	200.7	194.6
スーパー店チェッカー	63	33.5	9.7	168	7	217.1	206.6
保険外交員	609	45.8	8.2	144	1	225.5	223.9
洗たく工	100	51.7	7.2	167	21	165.3	143.5
調理士	326	50.5	5.8	160	2	180.4	177.2
給仕従事者	406	35.1	6.4	167	9	208.9	197.3
娯楽接客員	406	30.2	3.3	155	3	193.1	188.3
通信機器組立工	30	25.5	0.5	144	106	245.2	129.9
半導体チップ製造工	-	-	-	-	-	-	-
パン・洋生菓子製造工	73	43.5	4.2	174	23	217	175.2
ミシン縫製工	304	37.2	7.4	173	6	180.8	172.9
ビル清掃員	279	53.8	6.7	144	3	143.5	139.9

第22表

一 般 ・ 日 雇

ア) 常用、臨時・季節労働者である。
 イ) 新規求人数 ÷ 新規求職者数
 ウ) 就職件数 ÷ 新規求職者数 × 100
 エ) 充足数 ÷ 新規求人数 × 100

年 度 月	ア) 一 般				充 足 数	就 職 件 数	イ) 新 規 求 人 倍 率 (原 数 値)
	求 職 者 数		求 人 数				
	有 効	新 規	有 効	新 規			
平成14年度平均	219 158	51 582	105 232	43 602	12 384	11 471	0.85
15	197 245	48 616	131 035	53 623	13 019	12 006	1.10
16	176 827	43 469	155 755	60 685	13 024	12 032	1.40
17	167 386	40 941	176 213	67 481	13 135	12 035	1.65
平成18年度平均	155 912	39 212	195 532	72 893	13 098	11 982	1.86
平成18年 4月	170 771	51 652	191 497	70 620	14 252	13 040	1.37
5	170 523	42 755	189 551	69 893	14 002	12 873	1.63
6	167 971	40 642	188 065	73 107	14 097	12 909	1.80
7	162 778	37 346	187 559	70 535	12 876	11 826	1.89
8	160 174	37 948	195 870	75 890	12 439	11 518	2.00
9	159 012	40 739	204 727	80 539	13 522	12 299	1.98
10	159 791	40 440	208 950	76 237	14 179	12 969	1.89
11	151 291	33 036	202 441	69 962	13 109	11 977	2.12
12	135 743	26 244	187 826	63 029	10 827	9 895	2.40
平成19年 1月	138 103	41 019	190 735	77 133	10 676	9 717	1.88
2	142 580	37 318	195 490	71 310	12 744	11 581	1.91
3	152 209	41 402	203 677	76 460	14 456	13 175	1.85

資 料 大阪労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

職業紹介状況

ウ) 就職率	工) 求人充足率	日			雇		
		前月から繰越された有効求職者数	新求職者数	規数	就労実人員	就労延数	不就労延数
%		人					
22.2	28.4	17 733	225	0	0	33 016	
24.7	24.3	15 859	219	0	0	32 888	
27.7	21.5	13 412	187	0	0	27 649	
29.4	19.5	11 556	152	0	0	21 602	
30.6	18.0	9 632	170	0	0	17 979	
25.2	20.2	10 430	167	0	0	17 174	
30.1	20.0	10 351	160	0	0	21 388	
31.8	19.3	10 154	154	0	0	18 828	
31.7	18.3	9 916	141	0	0	18 830	
30.4	16.4	9 768	102	0	0	19 906	
30.2	16.8	9 434	330	0	0	16 635	
32.1	18.6	9 350	233	0	0	17 722	
36.3	18.7	9 279	164	0	0	16 154	
37.7	17.2	9 324	158	0	0	14 349	
23.7	13.8	9 317	162	0	0	23 295	
31.0	17.9	9 233	123	0	0	15 471	
31.8	18.9	9 026	145	0	0	16 001	

第23表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

(各年6月末日現在)

都道府県	平成17年3月卒		平成18年3月卒		平成19年3月卒					
	中 学	高 校	中 学	高 校	中 学			高 校		
					総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	185	10 711	195	11 715	171	105	66	11 872	7 181	4 691
北海道	-	24	-	14	-	-	-	24	16	8
青森県	-	25	-	35	-	-	-	22	11	11
岩手県	-	10	-	18	-	-	-	20	14	6
宮城県	-	7	-	6	-	-	-	14	6	8
秋田県	-	4	-	12	-	-	-	15	6	9
山形県	-	10	-	10	-	-	-	15	12	3
福島県	-	21	-	75	-	-	-	29	10	19
茨城県	-	4	-	11	-	-	-	20	12	8
栃木県	-	4	-	11	-	-	-	17	13	4
群馬県	-	5	-	2	-	-	-	7	2	5
埼玉県	-	28	-	49	-	-	-	50	23	27
千葉県	-	13	-	30	-	-	-	26	12	14
東京都	-	36	-	30	-	-	-	33	12	21
神奈川県	-	29	-	37	-	-	-	24	8	16
新潟県	-	12	-	7	-	-	-	9	7	2
富山県	-	19	-	41	-	-	-	43	32	11
石川県	-	39	-	47	-	-	-	42	31	11
福井県	-	22	-	34	-	-	-	60	42	18
山梨県	-	-	-	3	-	-	-	7	5	2
長野県	-	4	-	3	-	-	-	4	2	2
岐阜県	-	41	-	24	1	-	1	32	12	20
静岡県	-	26	-	10	-	-	-	11	7	4
愛知県	-	26	-	54	-	-	-	62	26	36
三重県	-	58	-	74	-	-	-	76	54	22
滋賀県	-	138	1	129	-	-	-	134	81	53
京都府	1	174	-	197	-	-	-	222	153	69
大阪府	178	6 605	190	6 916	161	99	62	6 806	4 001	2 805
兵庫県	2	728	-	790	4	1	3	896	577	319
奈良県	-	250	-	276	-	-	-	322	187	135
和歌山県	-	275	1	306	-	-	-	337	229	108
鳥取県	-	48	-	80	-	-	-	96	67	29
島根県	-	139	-	135	1	1	-	146	106	40
岡山県	-	105	1	115	-	-	-	112	70	42
広島県	-	55	-	60	-	-	-	64	44	20
山口県	-	71	-	97	-	-	-	114	88	26
徳島県	-	83	-	112	-	-	-	102	65	37
香川県	-	40	-	29	-	-	-	38	26	12
愛媛県	-	97	-	136	1	1	-	144	108	36
高知県	-	92	-	127	-	-	-	130	84	46
福岡県	-	145	-	195	1	1	-	192	141	51
佐賀県	-	78	-	90	-	-	-	101	72	29
長崎県	3	232	2	285	-	-	-	265	161	104
熊本県	-	142	-	197	1	1	-	203	134	69
大分県	1	104	-	95	-	-	-	84	61	23
宮崎県	-	129	-	187	1	1	-	182	112	70
鹿児島県	-	398	-	404	-	-	-	418	195	223
沖縄県	-	116	-	120	-	-	-	102	44	58

第24表 職業訓練の種類、科目別入校・就職人員等

ア) 就職人員は自営又は家族従業者を含み、修了後3カ月以内に就職した者をいう。

職業訓練科目	年間定員	前年度より引継	入校人員	中退人員		修了人員		ア) 就職人員	次年度へ引継
				就職中退者	進学等	進学等	進学等		
平成14年度	1 519	170	1 516	299	132	1 213	27	927	163
15	1 695	173	1 441	286	127	1 186	33	893	142
16	1 554	142	1 356	293	164	1 070	14	854	132
17	1 450	153	1 238	281	164	963	6	774	138
平成18年度	1 703	147	1 518	305	173	1 201	15	943	159
【普通課程】1年制									
測量・不動産実務科	30	0	29	12	9	17	0	15	0
建築設計製図科	20	0	20	6	4	14	0	10	0
インテリアリフォー	30	0	15	2	0	13	0	10	0
住環境設備科	20	0	18	9	2	9	0	8	0
ネットワーク情報科	30	0	29	6	4	23	0	17	0
OAビジネス科	10	0	10	3	3	7	0	2	0
電気施工整備科	30	0	17	1	1	16	0	13	0
自動車修理科	30	0	17	5	4	12	0	12	0
情報処理科	30	0	29	8	5	21	0	18	0
建築内装設計科	20	0	21	2	1	19	0	17	0
グラフィックデザイン	30	0	33	8	3	25	1	18	0
情報通信科	30	0	30	4	3	26	0	26	0
環境通分析科	30	0	30	6	6	24	0	11	0
電気設備管理科	30	0	24	3	3	21	0	17	0
CAD製図科	20	0	20	2	2	18	0	13	0
OAビジネス科	20	0	20	3	1	17	0	14	0
製版アートン	20	0	20	7	3	13	0	8	0
Webデザイン	20	0	20	7	4	13	0	7	0
小計	450	0	402	94	58	308	1	236	0
【普通課程】2年制									
自動車整備科	30	30	25	7	3	26	0	23	22
機械加工科	30	19	27	12	6	18	0	18	16
金属加工科	30	19	30	22	14	14	2	12	13
自動車整備科	30	0	30	2	1	0	0	0	28
情報処理科	0	6	0	6	5	0	0	0	0
情報システム科	20	0	20	3	0	0	0	0	17
情報技術科	0	10	0	6	6	4	0	4	0
小計	140	84	132	58	35	62	2	57	96
【短期課程】1年制									
木工科	30	0	30	10	7	20	0	18	0
建築科	20	0	20	7	3	13	2	10	0
設備機械技術科	30	0	24	11	8	13	0	10	0
ITエレクトロニクス	30	0	13	7	1	6	1	3	0
溶接科	20	0	12	4	3	8	0	8	0
塗装科	20	0	9	7	0	2	0	1	0
ワークシステム科	20	17	20	1	0	17	0	17	19
車体整備科	30	0	18	6	3	12	0	9	0
ワークサービス科	30	0	30	8	8	22	0	12	0
小計	230	17	176	61	33	113	3	88	19
【短期課程】6月制									
ネットワーク構築科	60	0	49	8	5	41	0	29	0
オフィスワーク	60	0	60	5	1	55	0	47	0
ビル管理科	80	0	81	15	10	66	0	53	0
ショップマネジメント	60	0	60	9	6	51	0	39	0
eビジネス情報	60	0	60	5	3	55	3	38	0
CAD製図科	60	0	60	2	1	58	1	41	0
経理ビジネス科	60	0	61	3	2	58	0	44	0
医療ビジネス科	60	0	61	5	4	56	0	50	0
リフォームソーイン	60	0	61	10	5	51	0	48	0
ネットワークサポー	60	0	29	2	1	27	1	21	0
ネットワークセキュ	60	0	52	9	3	43	0	28	0
空調設備科	60	0	34	2	0	32	4	24	0
小計	740	0	668	75	41	593	9	462	0
【短期課程】委託訓練									
電話交換コース	4	1	2	1	0	1	0	0	1
会計・経営コース	4	2	2	1	1	2	0	1	1
パソコン活用コース	8	3	8	1	1	6	0	3	4
情報処理科	2	1	1	2	1	0	0	0	0
アカウントティングコース	10	0	11	0	0	11	0	8	0
システムソリューション	10	9	10	1	1	9	0	6	9
ワーキングスキル	20	0	21	1	0	15	0	14	5
紙器製教科	0	5	0	1	1	4	0	3	0
OA実務科	10	5	10	4	0	6	0	6	5
実務作業科	10	0	10	0	0	10	0	10	0
パン・菓子製造	15	0	15	1	1	14	0	12	0
園芸科	15	0	15	1	0	14	0	12	0
グリーン農園	5	0	5	0	0	5	0	3	0
紙器加工科	10	0	10	0	0	10	0	8	0
OAビジネス	20	20	20	3	0	18	0	14	19
小計	143	46	140	17	6	125	0	100	44

第25表 公共職業訓練実施状況

1) 就職者は修了後3か月以内のもの。

課程別	前年度から進級	入校者数	年齢別					中退者	就職中退者	修了者	就職者			未就職	進学等	次年度へ進級
			16歳以下	17~30	31~44	45~54	55歳以上				雇用された者	自営または家事者	進学等			
平成14年度	170	1 515	219	764	286	155	91	298	132	1 208	916	892	24	292	27	174
15	173	1 441	172	738	347	114	71	286	127	1 186	893	881	12	293	33	142
16	142	1 356	144	665	332	109	106	293	164	1 070	854	835	19	216	14	132
17	153	1 238	94	620	336	104	84	281	164	963	774	758	16	189	6	138
平成18年度	147	1 518	89	667	510	116	136	305	173	1 201	943	924	19	258	15	159
「普通課程」1年制	0	402	0	192	142	31	37	94	58	308	236	233	3	72	1	0
「普通課程」2年制	84	132	51	63	14	3	1	58	35	62	57	56	1	5	2	96
「短期課程」1年制	17	176	36	91	39	3	7	61	33	113	88	83	5	25	3	19
「短期課程」6月制	0	668	1	225	283	73	86	75	41	593	462	452	10	131	9	0
「短期課程」委託訓練	46	140	1	96	32	6	5	17	6	125	100	100	0	25	0	44

資料 大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課

第26表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

ア) 1件の申立てで、各号にわたるものがあるため、申立件数と一致しない。
 イ) 分離命令(ただし、当該分離命令で事件を終結したものを除く。)を含まない。
 ウ) 1件の申請で各項目にわたるものがあるため、申請件数と一致しない。

年次	組合資格審査申請															次年度へ繰越							
	取扱件数	前年の繰越	申立	事由別申請件数					終結件数	態様別終結件数													
				不当労働行為	法人登記	労働給付	労働者推挙	委員推薦		適格			一部適格	不適格	取下げ								
										補正勧告(有)	補正勧告(無)	一部適格											
平成14年	78	31	47	36	11	-	-	58	-	57	-	-	-	1	20								
15	97	19	78	62	12	-	4	59	-	58	-	-	-	1	38								
16	95	38	57	52	5	-	-	77	-	76	-	-	1	-	18								
17	92	18	74	64	6	-	4	75	-	68	-	-	2	5	17								
平成18年	76	17	59	42	17	0	0	65	-	57	-	-	2	6	11								
年次	不当労働行為事件															次年度へ繰越							
	取扱件数	前年の繰越	申立	ア) 労組第7条各号内容別申立件数				審査状況				終結件数	態様別終結件数										
				1号	2号	3号	4号	審査回数	調査回数	和解回数	証人数		和解				取下げ	イ) 命令					
													和解	無関係	和解			全部救済	一部救済	棄却	却下		
平成14年	280	183	97	55	75	50	2	269	391	48	304	84	22	13	13	9	14	13	-	196			
15	288	196	92	56	70	50	6	338	344	49	416	104	28	21	18	7	11	17	2	184			
16	255	184	71	40	45	37	3	280	351	56	379	103	26	13	7	12	13	30	2	152			
17	208	152	56	24	44	27	1	138	255	72	159	99	30	10	16	19	11	10	3	109			
平成18年	180	109	71	40	51	47	5	133	300	48	183	87	16	6	26	10	10	16	3	93			
年次	調整事件申請															次年度へ繰越							
	取扱件数	前年の繰越	申立	ウ) 事項別申請件数								終結件数	態様別終結件数										
				組合の承認又は活動	協約の締結全面改定	協約の効力・解除	賃金及び手当	給与以外の労働条件	経営人及び事務	福利厚生	団交促進		事前協議制	その他	移管		調整開始前	調整開始後	調整開始後	調整による決	不調	打ち切り	その他
平成14年	71	18	53	2	2	2	36	10	29	-	18	1	2	66	-	32	6	19	9	-	5		
15	64	5	59	5	4	2	29	9	24	2	25	2	5	58	-	28	2	23	5	-	6		
16	51	6	45	-	1	1	24	6	22	-	18	-	-	46	-	18	2	19	7	-	5		
17	60	5	55	3	-	1	33	6	22	-	20	2	10	49	-	21	2	22	4	-	11		
平成18年	61	11	50	2	-	1	32	10	20	1	22	2	10	53	-	26	-	19	8	-	8		

資料 大阪府労働委員会「年報」

第 2 7 表

産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業	平成 1 5 年		平成 1 6 年		平成 1 7 年		平成 1 8 年	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総 数	5 330	839 395	5 228	819 068	5 167	801 505	5 077	783 119
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	1	36	1	37	1	36	1	34
漁 業	2	32	2	28	2	24	2	21
建 設	196	46 840	191	44 191	191	43 587	190	42 865
製 造	1 590	235 680	1 553	228 366	1 508	215 331	1 480	215 820
食 料	95	14 968	94	14 259	102	14 201	102	13 447
飲 料	32	5 287	31	3 238	32	2 848	32	5 070
織 物	78	5 722	76	5 360	77	6 025	74	5 973
服 装	60	5 949	55	7 277	47	5 206	44	4 713
木 材	9	1 281	10	1 270	12	1 178	13	1 286
紙 工	17	1 534	17	1 468	17	1 475	15	1 255
石 工	60	4 392	59	4 215	59	3 931	58	3 903
炭 工	78	6 379	76	6 016	74	5 821	74	5 737
石 工	262	42 987	254	41 884	251	39 481	252	39 082
石 工	10	955	10	905	20	1 814	19	1 688
石 工	29	2 091	28	1 970	25	1 844	25	1 903
石 工	19	3 053	19	2 944	18	2 845	18	2 714
金 工	-	-	-	-	-	-	-	-
金 工	88	2 515	90	2 489	79	1 628	79	1 809
金 工	82	10 965	82	10 658	80	10 631	80	10 693
金 工	49	7 689	49	7 090	48	7 211	49	7 281
金 工	163	10 561	160	10 185	155	9 555	150	12 944
金 工	207	28 792	196	27 466	184	29 180	178	28 459
金 工	102	44 703	106	45 350	91	35 630	87	34 235
金 工	6	2 357	7	2 446	8	2 361	8	2 344
金 工	21	8 302	19	8 173	22	9 364	21	8 306
金 工	65	16 185	60	15 568	54	15 134	49	14 562
金 工	29	5 886	27	5 050	30	5 539	31	5 943
金 工	29	3 127	28	3 085	23	2 429	22	2 473
金 工	72	19 975	73	19 150	66	18 297	65	16 833
金 工	155	35 014	155	35 364	156	35 446	156	34 627
金 工	46	19 852	46	19 957	47	19 156	47	18 843
金 工	13	2 330	13	2 289	14	2 265	14	2 218
金 工	39	6 865	40	7 161	40	8 253	42	8 001
金 工	1	19	1	24	1	54	1	80
金 工	56	5 948	55	5 935	54	5 718	52	5 483
運 送	1 021	97 471	1 011	96 863	992	95 493	980	88 775
運 送	144	30 778	146	31 439	141	30 696	141	29 843
運 送	168	22 973	165	22 961	168	22 245	169	19 243
運 送	468	24 868	465	25 544	449	25 115	441	22 540
運 送	17	2 674	16	2 058	18	2 047	17	2 018
運 送	46	4 960	43	3 857	45	4 024	45	3 702
運 送	36	1 654	35	1 522	32	1 455	31	1 295
運 送	142	9 564	141	9 482	139	9 911	136	10 134
卸 売	668	114 499	638	109 914	640	104 187	621	102 370
卸 売	234	34 451	231	31 976	229	35 462	220	31 672
卸 売	434	80 048	407	77 938	411	68 725	401	70 698
金 融	310	56 283	310	56 647	304	53 743	280	48 783
金 融	164	22 354	155	21 714	154	20 257	148	16 773
金 融	15	1 608	26	1 674	27	1 694	14	1 513
金 融	131	32 321	129	33 259	123	31 792	118	30 497
不 動 産	56	7 013	56	6 838	34	4 830	32	4 666
不 動 産	37	7 405	34	7 798	37	7 980	36	8 294
不 動 産	21	3 842	17	4 296	19	4 432	18	4 655
不 動 産	16	3 563	17	3 502	18	3 548	18	3 639
医 療	184	32 906	183	31 883	196	36 030	195	33 022
医 療	114	23 157	113	22 726	113	22 941	114	20 824
医 療	4	854	4	765	5	705	5	681
医 療	66	8 895	66	8 392	78	12 384	76	11 517
教 育	271	45 937	267	44 513	270	44 036	268	43 172
教 育	230	44 788	228	43 395	233	42 961	231	42 022
教 育	41	1 149	39	1 118	37	1 075	37	1 150
複 合	77	19 166	77	18 624	69	18 576	69	18 485
複 合	61	16 767	60	16 310	57	16 386	57	16 300
複 合	16	2 399	17	2 314	12	2 190	12	2 185
サ ー ビ ス	334	44 413	327	43 233	364	47 977	364	51 577
サ ー ビ ス	183	19 993	183	19 592	211	26 484	216	30 244
サ ー ビ ス	38	7 892	35	7 968	38	7 254	35	7 754
サ ー ビ ス	57	8 318	53	7 183	40	5 120	40	4 676
サ ー ビ ス	34	5 911	34	5 831	49	7 058	47	6 996
サ ー ビ ス	22	2 299	22	2 659	26	2 061	26	1 907
公 務	284	70 681	281	67 993	272	64 299	269	61 938
公 務	113	12 213	111	11 984	109	10 654	106	10 622
公 務	171	58 468	170	56 009	163	53 645	163	51 316
分 類 不 能 の 産 業	72	6 044	69	7 626	65	11 633	69	11 837

資 料 大阪府総合労働事務所「労働組合基礎調査」

第28表

組織別労働組合数

1)本表はすべての単位労働組合及び労働組合連合団体の合計である。
2)中立、無加盟はその他を含む。

組 織	総 数		民間労働組合		国家公務
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
平成14年	5 560	868 175	5 022	705 875	132
15	5 330	839 395	4 810	681 297	131
16	5 228	819 068	4 730	668 140	113
17	5 167	801 505	4 679	654 167	115
平成18年	5 077	783 119	4 591	637 488	113
連合大阪	2 325	477 069	2 042	378 855	48
連合直結	287	55 315	286	55 309	-
大阪労連	719	69 994	537	25 928	62
全労連直結	16	1 314	14	489	2
その他	1 747	180 064	1 729	177 544	1
重複加盟	17	637	17	637	-

資料 大阪府総合労働事務所「労働組合基礎調査」

第29表

労働争議の発生・継続・

1)労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計によっている。2)争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発生、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。ア)総数は、「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計である。

年 月	ア) 総 数		争 議 行 為 を					
			総 数		半日以上の同盟罷業		工 場 閉 鎖	
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
平成14年	件	人						
	91	8 350	34	1 560	19	313	-	-
15	116	9 290	35	1 568	20	321	-	-
	80	9 841	18	2 010	10	339	-	-
16	94	12 213	18	2 010	10	339	-	-
	63	2 928	18	853	9	266	-	-
17	78	3 187	18	853	9	266	-	-
	79	4 052	22	901	8	326	-	-
平成18年	89	4 236	22	901	8	326	-	-
	56	2 030	9	876	5	204	-	-
平成18年1月	189	13 655	2	336	-	-	-	-
	3	181	3	181	-	-	-	-
2	14	2 152	14	2 152	-	-	-	-
	6	654	6	654	-	-	-	-
3	13	1 056	13	1 056	-	-	-	-
	9	412	9	1 752	5	204	-	-
4	15	1 464	-	-	-	-	-	-
	2	23	-	-	-	-	-	-
5	21	1 853	2	336	-	-	-	-
	3	12	-	-	-	-	-	-
6	16	1 345	-	-	-	-	-	-
	5	130	-	-	-	-	-	-
7	15	1 087	-	-	-	-	-	-
	1	25	-	-	-	-	-	-
8	14	1 164	-	-	-	-	-	-
	4	72	-	-	-	-	-	-
9	12	962	-	-	-	-	-	-
	6	204	-	-	-	-	-	-
10	14	856	-	-	-	-	-	-
	9	283	-	-	-	-	-	-
11	17	544	-	-	-	-	-	-
	6	15	-	-	-	-	-	-
12	18	581	-	-	-	-	-	-
	2	19	-	-	-	-	-	-
	20	591	-	-	-	-	-	-

資料 大阪府商工労働部雇用推進室労政課

及 び 労 働 組 合 員 数

(各年6月末現在)

員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
14 845	68	18 719	254	101 959	84	26 777
14 075	67	18 247	254	99 480	68	26 296
13 094	66	18 572	250	93 474	69	25 788
12 861	66	18 688	241	90 006	66	25 783
12 815	65	18 572	233	54 483	75	26 761
7 067	48	18 086	127	48 530	60	24 531
-	-	-	1	5	-	1
4 849	11	396	96	3 617	13	2 204
825	-	-	-	-	-	-
74	6	90	9	2 331	2	25
-	-	-	-	-	-	-

解 決 状 況 及 び 参 加 人 員

伴ったもの				争議行為を伴わないもの		労働損失日数	解決した争議	
半日未満の同盟罷業		その他		件数	総参加人員		件数	総参加人員
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員					
15	1 247	-	-	54	4 305	313	12	903
16	1 255	-	-	81	5 237	313	16	1 284
8	1 671	-	-	62	7 831	-	8	503
8	1 671	-	-	76	10 203	-	80	11 641
9	587	-	-	45	2 075	266	4	98
9	587	-	-	60	2 334	266	66	3 237
14	575	-	-	57	3 151	326	6	244
14	575	-	-	67	3 335	326	69	2 856
4	672	-	-	50	1 658	204	2	8
2	336	-	-	188	13 487	-	-	-
-	-	-	-	3	181	-	-	-
-	-	-	-	14	2 152	-	-	-
-	-	-	-	6	654	-	-	-
-	-	-	-	13	1 056	-	-	-
4	672	-	-	3	40	204	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3	12	-	-	-
2	336	-	-	20	1 685	-	-	-
-	-	-	-	3	12	-	-	-
-	-	-	-	16	1 345	-	-	-
-	-	-	-	5	130	-	-	-
-	-	-	-	15	1 087	-	-	-
-	-	-	-	1	25	-	-	-
-	-	-	-	14	1 164	-	-	-
-	-	-	-	4	72	-	-	-
-	-	-	-	12	962	-	-	-
-	-	-	-	6	130	-	-	-
-	-	-	-	14	856	-	-	-
-	-	-	-	9	283	-	-	-
-	-	-	-	17	544	-	-	-
-	-	-	-	6	15	-	1	2
-	-	-	-	18	581	-	-	-
-	-	-	-	2	19	-	-	-
-	-	-	-	20	591	-	-	-

第30表

都道府県別常用労働者1人平均
月間現金給与総額及び定期給与

1) 「全国」の数値は、「毎月勤労統計調査全国調査」の結果によるもので、都道府県別を実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。
(事業所規模5人以上)

都道府県	調査産業計						製造業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	平成16年	平成17年	平成18年	平成16年	平成17年	平成18年	平成16年	平成17年	平成18年	平成16年	平成17年	平成18年
全 国	332 784	334 910	335 774	272 047	272 802	272 614	380 183	380 885	385 754	305 117	304 003	305 977
北海道	299 038	292 455	287 444	247 272	241 594	240 798	249 066	245 992	252 829	218 417	212 409	218 987
青森県	279 791	278 465	268 954	235 893	234 907	227 602	243 995	248 844	250 724	208 445	213 210	212 563
岩手県	295 153	287 440	273 061	244 413	239 847	230 973	263 367	272 109	284 128	227 051	233 433	238 902
宮城県	320 388	289 490	293 769	266 859	243 198	243 472	309 952	301 793	309 638	257 191	248 801	254 794
秋田県	279 612	276 088	276 574	235 801	233 111	232 222	245 824	245 721	249 179	212 960	208 431	211 450
山形県	301 809	280 003	280 115	253 918	236 691	234 767	288 900	284 063	291 259	245 116	237 698	241 760
福島県	314 350	313 957	319 308	264 785	265 466	264 587	330 548	331 672	346 457	270 905	275 497	279 349
茨城県	340 475	348 017	335 955	276 510	280 780	275 639	379 539	382 938	381 454	307 535	303 133	307 034
栃木県	334 815	328 370	325 118	275 173	270 493	269 552	381 400	377 904	373 633	304 651	306 754	302 328
群馬県	324 359	315 987	311 562	267 181	261 169	258 207	360 231	361 670	361 835	293 033	294 961	292 331
埼玉県	301 596	302 735	299 887	254 461	253 186	251 835	349 917	350 357	353 514	290 800	291 011	291 381
千葉県	320 102	327 964	321 548	264 475	268 861	264 610	389 036	408 286	386 763	316 344	323 986	309 510
東京都	434 533	429 876	433 685	345 192	342 350	341 360	493 477	486 352	489 452	383 980	379 719	376 913
神奈川県	362 036	367 144	375 406	293 124	296 673	299 041	443 734	448 031	453 620	350 830	350 695	354 538
新潟県	308 296	303 643	305 410	254 873	251 263	252 787	312 170	307 544	311 089	258 041	254 551	255 031
富山県	315 200	313 278	310 646	262 396	262 700	259 413	322 026	328 876	334 709	267 058	276 469	275 586
石川県	334 175	327 720	313 017	276 255	269 209	257 960	337 181	343 532	326 398	277 450	283 128	266 450
福井県	335 180	315 061	318 317	277 718	261 362	261 767	310 348	310 598	329 297	258 429	257 811	268 273
山梨県	311 854	306 992	318 835	259 579	255 909	263 899	355 032	342 759	349 159	290 820	281 275	283 829
長野県	326 932	322 719	316 425	269 052	263 433	260 697	357 994	363 113	371 011	289 875	292 652	297 300
岐阜県	298 440	282 530	287 318	250 041	237 880	239 367	318 126	316 107	315 387	266 696	264 667	262 739
静岡県	326 479	332 651	329 704	266 858	270 357	268 548	367 758	376 098	376 155	295 739	300 313	300 060
愛知県	359 642	366 955	363 127	289 393	293 210	288 626	427 132	423 051	424 314	333 115	328 123	326 232
三重県	338 194	324 137	328 223	275 778	265 815	267 893	397 659	400 661	410 573	315 111	315 468	323 356
滋賀県	334 648	328 120	321 145	272 571	266 647	259 734	395 894	388 332	395 516	316 525	309 557	312 240
京都府	315 386	316 811	314 986	262 910	262 727	261 226	360 725	356 961	363 063	298 092	295 389	297 176
大阪府	359 553	361 226	363 017	292 991	293 966	293 014	406 665	407 771	407 725	324 850	323 596	323 765
兵庫県	332 194	323 356	328 399	270 443	262 891	266 263	382 151	392 470	397 751	304 798	306 526	309 802
奈良県	314 820	306 371	307 141	260 669	252 507	253 157	369 700	378 631	386 309	303 638	307 164	309 125
和歌山県	307 383	310 461	299 580	253 300	254 326	248 527	318 875	314 638	318 968	261 978	258 744	263 510
鳥取県	300 321	288 341	289 184	249 621	241 641	241 789	262 384	261 245	265 942	222 064	221 743	225 560
島根県	307 724	290 349	289 818	252 081	242 322	240 279	287 547	283 587	282 046	241 168	238 804	236 890
岡山県	328 515	332 066	335 645	269 297	270 173	272 507	353 977	353 720	368 153	285 292	288 423	295 628
広島県	324 826	327 892	331 426	266 651	268 884	270 075	370 896	371 871	379 175	299 545	300 444	302 012
山口県	314 007	310 799	324 850	256 058	253 575	261 089	368 403	368 216	372 927	299 121	294 003	291 241
徳島県	314 233	299 692	297 629	254 612	245 657	243 541	347 224	329 534	336 610	259 810	253 202	256 533
香川県	332 827	318 846	324 750	270 935	263 367	267 258	297 449	299 363	296 343	249 548	249 831	247 626
愛媛県	311 687	307 648	296 594	256 880	251 755	248 064	324 516	327 641	342 331	264 945	265 198	274 379
高知県	288 322	277 004	280 435	243 564	235 028	234 414	263 723	264 501	279 056	231 947	230 295	236 417
福岡県	309 544	308 910	309 787	252 388	249 556	251 563	327 583	334 122	335 262	267 629	267 831	268 760
佐賀県	288 275	271 624	276 132	237 823	227 215	230 218	273 746	281 400	291 684	231 327	234 368	242 221
長崎県	293 389	281 802	273 968	244 050	235 308	230 076	298 727	312 865	298 700	252 379	255 801	247 457
熊本県	283 956	273 031	269 609	237 705	228 453	226 181	317 819	321 067	327 876	260 633	259 509	262 197
大分県	297 944	289 979	288 631	247 550	241 585	240 608	309 359	316 401	316 369	256 176	253 178	257 437
宮崎県	272 301	268 428	269 553	230 542	224 256	223 990	262 985	255 745	271 288	226 226	219 327	222 396
鹿児島県	275 844	270 418	284 283	227 634	224 636	232 972	275 003	275 855	284 698	226 516	228 129	235 033
沖縄県	251 810	253 623	241 894	214 719	216 857	210 142	202 366	205 897	205 047	182 264	187 178	183 839